

令和 2 年 度
事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 昭和大学

はじめに

令和2年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸業務に取り組みました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予てより計画していた事業計画については大幅な変更が必要となりました。そのような状況下で、学内にPCRセンターを設置するなど本学ならではの活動をコロナ禍ながら進めました。学生教育ではオンラインでの授業を実施し感染を防止するだけでなく、学生の健康状態についてもWEBを活用し継続的に確認しました。また、各附属病院では新型コロナウイルス感染症対策会議を発足させ各附属病院間の情報共有を図り、患者への最適な治療、接触者への迅速なPCR検査の実施や入口での検温作業や職員の個人防護具着用など感染拡大防止に努めました。

法人の事業では、セカンドステージの学習の場となる昭和大学リカレントカレッジを令和3年4月の開講に向けて準備しました。また、旗の台キャンパスでは学部学生や臨床研修医の新たな学修の場となる「昭和大学卒後研修棟(仮称)」の建築に着手し、富士吉田キャンパスでは新たな女子寮「百合寮」が竣工し湧出した温泉の各学生寮への引き込みを実施しました。

教育面では、令和2年8月に実施された教育者のためのワークショップ(アドバンストコース)において、新カリキュラムやコロナ禍の教育のあり方等について議論し、令和3年度のカリキュラムに反映します。また、臨床研修に関する省令の改正を踏まえ、卒前教育と卒後教育の整合性の観点から統一した教育到達目標を設定しました。

研究面では、新たに臨床薬理研究所内に臨床免疫腫瘍学部門を開設したほか、臨床研究促進のため各附属病院の臨床研究センター・支援室に「臨床研究アドバイザー」を配置しました。

診療面では、シフト勤務体制による病院運営の円滑化を進めるとともに、ダヴィンチシステムの更新や、冷温水発生機などの建物設備についても計画的に整備しました。

このように令和2年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

令和2年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	理事・監事の概要	5
7	執行役員の概要	5
8	評議員の概要	6
9	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
10	志願者数、合格者数、入学者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	9
11	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	9

12	国家試験結果	10
1.	学部	10
2.	医学部附属看護専門学校	11
3.	助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 令和2年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1	法人の取り組み	12
1.	藤が丘病院再整備計画	12
2.	富士吉田校舎整備計画	12
3.	昭和大学卒後研修棟（仮称）建築工事	12
4.	昭和大学リカレントカレッジ開講準備	12
2	教育の充実	12
1.	新型コロナウイルス感染症への対応	12
2.	カリキュラム改革による教育の充実	13
3.	教育環境設備、システムの導入	13
4.	学修支援体制の充実	13
5.	大学院進学への推進および大学院教育の充実	13
6.	薬学研究科および保健医療学研究科における教育課程改革	13
7.	卒後教育の充実	13
3	研究の充実	14
1.	昭和大学研究所の活動推進	14
2.	統括研究推進センターによる研究支援	14
3.	産学連携における体制の強化	14
4.	競争的資金獲得の推進	14
5.	新たな部門の設置	14
6.	臨床研究の促進	14
4	国際交流	14
1.	国際交流活動の強化	14
5	附属病院の活性化	15
1.	新型コロナウイルス感染症対策	15
2.	働き方改革の推進	15

3. 昭和大学病院の施設設備計画	15
4. 患者受入れ体制の強化	15
5. 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施	15
6 管理運営の充実	15
1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営	15
2. 施設設備の整備・活用	17
3. 福利厚生の実施	18
4. 広報活動の推進	18
5. 他大学・地域との連携強化・充実	19
7 アスリート支援	20
1. 昭和大学女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズのチーム強化	20

第2部 本学の事業

1 教育・研究の実施	21
1. 医学部・医学研究科	21
2. 歯学部・歯学研究科	24
3. 薬学部・薬学研究科	27
4. 保健医療学部・保健医療学研究科	29
5. 富士吉田教育部	32
6. 医学部附属看護専門学校	33
7. 助産学専攻科	34
8. 研究所・共同施設	35
2 学生・卒業生支援	41
1. 奨学金	41
2. キャリア支援	41
3. 健康管理	42
4. ホームカミングデー	42
5. 課外活動等	42
3 国際交流	42
1. 学生の海外の大学における実習・研修	42
2. 海外の大学との交流協定の締結	43
3. 職員の海外留学・海外渡航	45
4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ	46

4	地域連携	47
1	公開講座	47
5	図書館	48
1	図書の整備	48
6	診療施設	49
1	昭和大学病院	49
2	昭和大学病院附属東病院	50
3	藤が丘病院	51
4	藤が丘リハビリテーション病院	51
5	横浜市北部病院	52
6	江東豊洲病院	53
7	豊洲クリニック	53
8	烏山病院	54
9	歯科病院	54
10	歯科病院内科クリニック	55

第3章 財務の概要

1	決算の概要	56
1	貸借対照表の状況	56
2	事業活動収支計算書の状況	56
2	経年比較	57
1	貸借対照表	57
2	収支計算書	58
3	主な財務比率比較	62
4	その他	63
1	借入金の状況	63
2	寄付金の状況	63
3	補助金の状況	63
4	関連当事者等との取引の状況	63

令和2年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

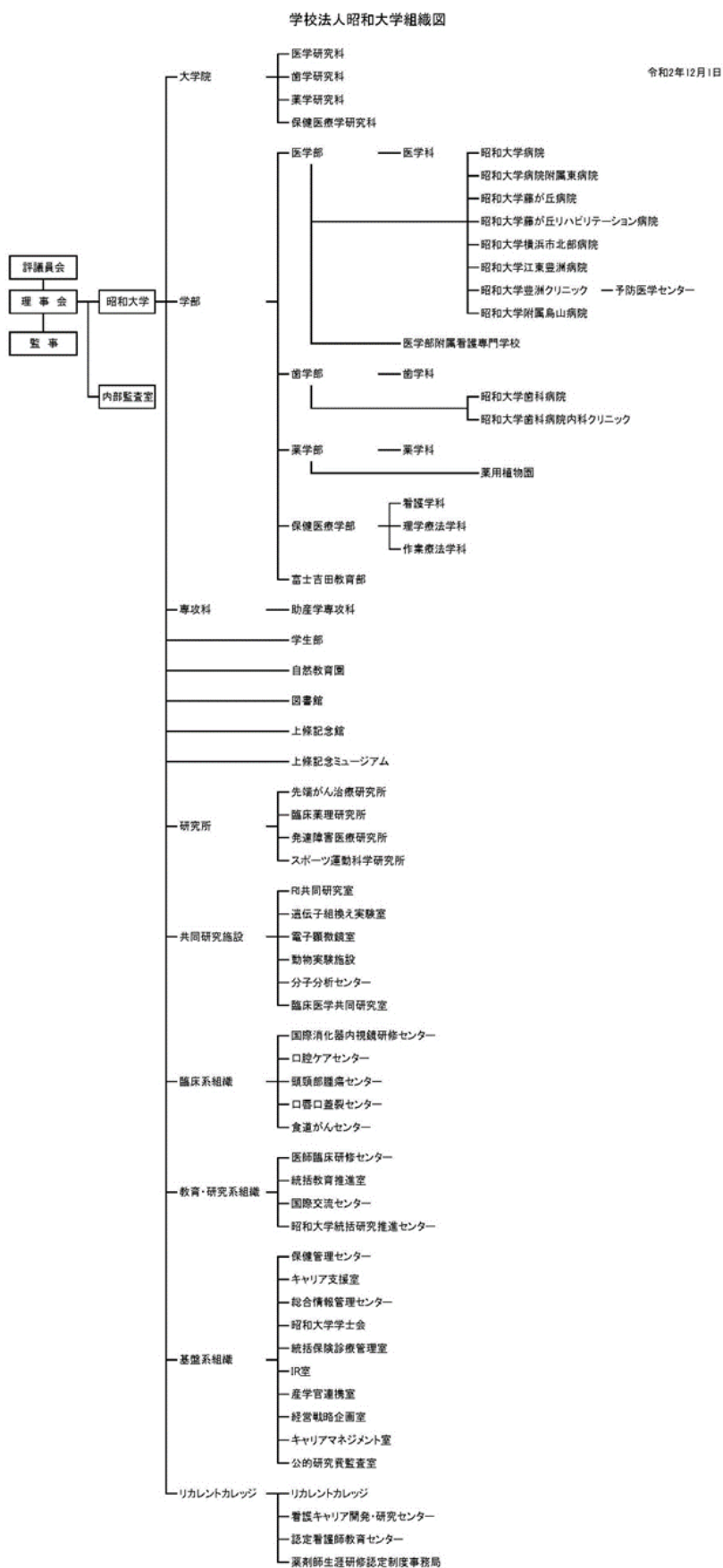
医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。
すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

[2 学校法人の沿革]

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
6月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和28(1953)年9月	昭和大学附属秋田外科病院開院
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
4月	学校法人昭和医科大学を学校法人昭和大学に名称変更 昭和医科大学を昭和大学に名称変更 昭和医科大学病院を昭和大学病院に名称変更
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年9月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年4月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）

昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可
昭和52(1977)年6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
9月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1998)年4月	大学院薬学研究科改組 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年3月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期） 昭和大学臨床薬理研究所開設
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	昭和大学発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年8月	先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年5月	上條記念館竣工

[3 学校法人昭和大学組織図]



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4 月	医学部・医学科	
	昭和52年 4 月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4 月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科 (4 年制) を改組
	平成14年 4 月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年 4 月	大学院医学研究科 (博士課程)	
	昭和58年 4 月	大学院歯学研究科 (博士課程)	
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年 4 月廃止
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科 (博士後期課程)	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4 月	大学院薬学研究科 (博士課程) (4 年制)	
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)	
	平成24年 4 月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年 4 月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(令和 2 年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	119	719	720	
	歯学部	歯学科	105	630	601	
	薬学部	薬学科	200	1, 200	1, 186	
	保健医療学部	看護学科	95	400	408	
		※ 3 年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	144	
		作業療法学科	30	120	85	
学部合計 (編入学含む)		589	3, 189	3, 144		
大 学 院	医学研究科		60	240	286	
	歯学研究科		18	72	98	
	薬学研究科		8	32	77	
	保健医療学研究科 (博士前期)		10	20	37	
	保健医療学研究科 (博士後期)		4	12	21	
	大学院合計		100	376	519	
助産学専攻科			15	15	16	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	443	

[6 理事・監事の概要]

(令和2年4月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 3名～4名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理 事	小風 暁	常勤	令和2年3月27日就任
理 事	槇 宏太郎	常勤	平成31年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	下司 映一	常勤	平成27年4月1日就任
理 事	小出 良平	常勤	平成25年7月28日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	上條 由美	常勤	平成26年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月9日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 執行役員の概要]

(令和2年4月1日現在)

氏 名	現職
泉崎 雅彦	昭和大学大学院医学研究科長
高見 正道	昭和大学大学院歯学研究科長
野部 浩司	昭和大学大学院薬学研究科長
三村 洋美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉田 知光	昭和大学富士吉田教育部長
小玉 敦司	学校法人昭和大学事務局長
相良 博典	昭和大学病院長
稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長

氏 名	現職
門倉 光隆	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	昭和大学歯科病院長

[8 評議員の概要]

(令和2年4月1日現在)
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
村上 雅彦	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
木内 祐二	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
相良 博典	第1号評議員	昭和大学病院長
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
小風 暁	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
稲垣 克記	第1号評議員	昭和大学病院附属東病院長
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学医学部教授
吉田 仁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
内田 直樹	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
野部 浩司	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
田中 晶子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
宮川 哲夫	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学富士吉田教育部教授
堀川 浩之	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小倉 浩	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小玉 敦司	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
丸地 伸	第1号評議員	学校法人昭和大学人事部長
増田 千鶴子	第1号評議員	学校法人昭和大学統括看護部長
新井 一成	第2号評議員	昭和大学豊洲クリニック病院長

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 医療法人五星会理事長
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
高橋 春男	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長 社団法人蒲田医師会会長
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
田中 一正	第2号評議員	昭和大学特任教授
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
平泉 裕	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
土佐 泰祥	第2号評議員	昭和大学教授（員外）（学長直属）
中尾 健太郎	第2号評議員	新戸塚病院副院長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
山元 俊憲	第2号評議員	昭和大学名誉教授
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
関矢 徹	第2号評議員	ヒトミ歯科院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
大滝 周	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授
久光 正	第3号評議員	昭和大学学長
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
下司 映一	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	第4号評議員	昭和大学歯科病院長
三邊 武彦	第5号評議員	昭和大学医学部准教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
上 條 翔太郎	第5号評議員	昭和大学医学部助教
小口 達敬	第5号評議員	昭和大学医学部講師（助教定員内）
泉崎 雅彦	第5号評議員	昭和大学医学部教授
高見 正道	第5号評議員	昭和大学歯学部教授
三村 洋美	第5号評議員	昭和大学保健医療学部教授
柴田 佳太	第5号評議員	昭和大学薬学部准教授
鏑木 衡平	第6号評議員	福祉法人ぶどうの木 ロゴス点字図書館 理事
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授
上 條 由美	第6号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
小出 良平	第6号評議員	昭和大学名誉教授

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

（令和2年5月1日現在）

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	138	109	303	1,119	0	1670	270
歯学部	0	29	15	49	156	0	249	287
薬学部	0	30	21	32	116	0	199	61
保健医療学部	0	26	26	89	2	0	143	38
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	28	28	23
合 計	1	223	171	473	1,393	28	2,289	679

2. 職員数

（令和2年5月1日現在）

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	58	0	0	0	0	0	58	0
昭和大学医学部	36	7	10	6	0	0	59	0
昭和大学歯学部	35	1	5	6	0	0	47	0
昭和大学薬学部	51	3	11	6	0	0	71	0
昭和大学保健医療学部	35	2	5	6	0	0	48	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	101	0	0	0	1,305	4	1,410	0
昭和大学病院附属東病院	21	0	0	0	183	0	204	0
昭和大学藤が丘病院	82	0	0	5	880	0	967	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	10	0	0	0	190	0	200	0
昭和大学横浜市北部病院	62	0	0	0	932	0	994	0
昭和大学江東豊洲病院	32	0	0	0	574	0	606	0
昭和大学附属烏山病院	18	0	0	3	202	0	223	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	1	0	3	0
昭和大学歯科病院	24	0	0	1	182	1	208	0
合 計	571	13	31	33	4,449	5	5,102	0

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和2年度入学者）]

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	119	4, 421	285	109
	歯学部	歯学科	105	839	205	96
		(1 年次編入学)	(若干名)	(12)	(2)	(2)
	薬学部	薬学科	200	1, 207	407	200
	保健医療学部	看護学科	95	676	267	100
		(3 年次編入学)	(10)	(3)	(2)	(2)
		理学療法学科	30	180	86	38
		作業療法学科	30	84	58	21
学部合計 (編入学)		579 (10)	7, 407 (15)	1, 308 (4)	564 (4)	
大学院	医学研究科		60	50	47	47
	歯学研究科		18	23	22	22
	薬学研究科 (4 年制)		8	23	22	22
	保健医療学研究科 (博士前期)		10	25	12	12
	保健医療学研究科 (博士後期)		4	14	10	10
	大学院合計		100	135	113	113
助産学専攻科			15	66	16	16
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	456	203	150	

[11 卒業・修了者数（令和2年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	124
歯学部	歯学科	92
薬学部	薬学科	176
保健医療学部	看護学科	102
	理学療法学科	29
	作業療法学科	20
合 計		543

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	53
歯学研究科	22
薬学研究科	13
保健医療学研究科（博士前期課程）	20
保健医療学研究科（博士後期課程）	5
合 計	113

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	15

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	156

[12 国家試験結果（令和2年度）]

1. 学部

①第115回医師国家試験（合格発表：令和3年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	124	6	130	9,910	3,565
合格者数	121	1	122	9,058	3,249
合格率	97.6%	16.7%	93.8%	91.4%	91.1%

②第114回歯科医師国家試験（合格発表：令和3年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	92	26	118	3,284	2,477
合格者数	81	16	97	2,123	1,515
合格率	88.0%	61.5%	82.2%	64.6%	61.2%

③第106回薬剤師国家試験（合格発表：令和3年3月24日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	168	54（1）	223（1）	14,031	13,124
合格者数	156	36（0）	192（0）	9,634	8,891
合格率	92.9%	66.7%（0%）	86.1%（0%）	68.7%	67.8%

※（ ）は、旧4年制卒業生

④第110回看護師国家試験（合格発表：令和3年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	98	1	99	66,124
合格者数	98	1	99	59,769
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	90.4%

⑤第107回保健師国家試験（合格発表：令和3年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	24	1	25	7,834
合格者数	24	1	25	7,387
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%

⑥第56回理学療法士国家試験（合格発表：令和3年3月23日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	29	2	31	11,946
合格者数	28	0	28	9,434
合格率	96.6%	0.0%	90.3%	79.0%

⑦第 56 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 3 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	20	0	20	5,549
合格者数	19	0	19	4,510
合格率	95.0%	－	95.0%	81.3%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 110 回看護師国家試験（合格発表：令和 3 年 3 月 26 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	156	4	160	26,925
合格者数	156	4	160	25,013
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	93.0%

3. 助産学専攻科

①第 104 回助産師国家試験（合格発表：令和 3 年 3 月 26 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	15	0	15	2,108
合格者数	15	0	15	2,100
合格率	100.0%	－	100.0%	99.6%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（令和2年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

[1 法人の取組み]

1. 藤が丘病院再整備計画

平成30年10月に締結した「藤が丘駅周辺の新たなまちづくりの推進に関する協定」に基づき、横浜市、東急株式会社、本学の三者共同で藤が丘駅前地区再整備基本計画（素案）を令和2年4月に公表し、市民意見募集を行いました。いただいたご意見を踏まえて再整備基本計画の見直しを進めるとともに、藤が丘病院の再整備に向けた検討を進めました。

2. 富士吉田校舎整備計画

富士吉田キャンパスにおける快適な学生生活環境の充実を目的として開始した新学生寮（百合寮）の建設工事が終了し、令和3年3月26日に竣工式を執行了しました。

また、平成29年度「富士吉田校舎温泉エネルギー活用プロジェクト」の答申に基づいて整備された温泉が、各寮の浴場で利用できるように整備し、食堂棟前にも足湯を設置するなど、学生生活の更なる環境整備を図りました。自然教育園5ヵ年計画整備事業も3年目となり、散策ルートの拡張や芝生エリアの設置を行い、多くの学生が活用しました。

3. 昭和大学卒後研修棟（仮称）建築工事

学部学生や臨床研修医の基本的な手技、専門的な技術等、臨床技能の習得を行う医療実践能力向上の場、チーム医療の総合的な学修を行うシミュレーション教育の場、ひいては昭和大学の更なる優秀な臨床実地家輩出のための一助とするべく、昭和大学卒後研修棟（仮称）の建築に着手し、工事を進めました。

4. 昭和大学リカレントカレッジ開講準備

令和3年4月の開講に向け、セカンドステージの学びを求める社会的要請に応えるプログラムの準備、講座管理システムの導入、受講生の募集を行いました。今後についても環境設備を整え、より一層事業が拡大するよう準備を進めます。

[2 教育の充実]

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

初年次全寮制教育による富士吉田キャンパスでの共同生活や各附属病院への臨床実習などの際には学内PCRセンターでの検査を行い、安全面を配慮しました。また、感染防止のためオンラインで授業を実施するだけでなく、生徒の健康状態の確認や個別指導も継続的にWEBを活用し実施しました。その他、新型コロナウイルス感染症により経済的支援を必要とする学生へ給付金を支給するなど学生のより良い学修環境に向けたサポートを行いました。

2. カリキュラム改革による教育の充実

令和2年8月に実施された教育者のためのワークショップ（アドバンストコース）において、新カリキュラムやコロナ禍（with コロナ時代）の教育のあり方等について議論がなされました。議論された内容について、各学部の教育委員会等で更に詳細を検討し、令和3年度のカリキュラムに反映し、学修成果基盤型教育のより一層の充実に繋がります。

3. 教育環境設備・システムの導入

旗の台キャンパス4号館2階から5階教室の各机に電源コンセントを増設や、学生・教育職員が利用するポータルシステムの更新によるICT教育環境の整備に向け、検討を進め整備を行いました。また、全PBL室にディスプレイモニターや一斉放送設備、WEBカメラ等を設置し、学修環境の向上に努めました。入学試験の出願について、インターネット出願システム導入により受験生の利便性の向上が図られ、本学の入試形態に即したシステムへの改良に関わる検討も進めました。

4. 学修支援体制の充実

IR 室運営委員会にて修学支援制度を軸に指導担任制度も含めた制度の検証を行いました。その結果、指導担任と修学支援担当教育職員の情報共有に関わる問題点を抽出し、より質の高い指導体制を構築するために各制度のガイドラインを大幅に見直し、刷新しました。

5. 大学院進学への推進および大学院教育の充実

優秀な人材を獲得するため、「Multi-Doctor（MD）プログラム制度」説明会を各学部に分けて実施し、履修の利点や奨学金制度などの優遇について十分な説明を行いました。このことにより、履修申請者が令和元年度の19名から令和2年度は37名と増加しました。また、各研究科のアドミッションポリシーに即した、入学試験時の口頭試問の評価表の導入、学位論文の基準見直し等を行い、より質の高い大学院教育ができるよう整備を進めました。

6. 薬学研究科および保健医療学研究科における教育課程改革

薬学研究科では令和3年度に向け募集定員を8名から12名に変更するため、文部科学省への届け出を行いました。また、保健医療学研究科も同様に募集定員の変更を行い、各学年20名とするため「遺伝カウンセリングコース」や「医学物理士教育コース」を開設し、学生の受け入れを準備しました。

7. 卒後教育の充実

臨床研修に関する省令の改正を踏まえ、卒前教育と卒後教育の整合性の観点から統一した教育到達目標を設定しました。専門医制度については、新たなプログラムを追加し昭和大学全体で19領域27プログラムに拡充しました。また、歯科医師臨床研修については、各診療科の指導歯科医師による指導担任制を導入し、サポート体制の充実に努めました。

認定看護師教育センターについては、特定行為研修を組み込んでいない教育課程（A課程）に、手術看護認定看護師分野12名、腎不全（透析）看護認定看護師分野8名の合計20名が入講し、10月より開講しました。令和3年3月には所定の研修が修了し、第1期生の修了式を執り行いました。

[3 研究の充実]

1. 昭和大学研究所の活動推進

令和元年度に引き続き、先端がん治療研究所、臨床薬理研究所、発達障害医療研究所およびスポーツ運動科学研究所において、それぞれの特色を生かした研究活動を推進しました。

2. 統括研究推進センターによる研究支援

統括研究推進センター(SURAC)において研究能力開発を目的としたセミナーの開催および臨床免疫学・生物統計学の相談を実施し、研究者支援を行いました。また、研究・教育の次世代指導的人材育成プログラム(SUNLiSE)を開講し、人材育成を行いました。

3. 産学連携における体制の強化

学内の研究シーズ集を作成し、学内外へ研究情報の発信を行い、パートナーリングイベントでの産学連携マッチングを行いました。また、特許事務所と顧問契約を締結し管理体制の強化を行いました。

4. 競争的資金獲得の推進

令和2年度科研費新規採択率は前年度比5.3%増となりましたが、更なる採択率向上のため統括研究推進センター(SURAC)において科研費申請書類の申請前確認等の研究者支援を行いました。また若手研究者を対象とした競争的資金申請書作成セミナーも開催しました。

5. 新たな部門の設置

令和2年5月より臨床薬理研究所に臨床免疫腫瘍学部門を設置し、がん免疫療法の開発を通じ、若手の研究者を育成し多くの学内診療科や学外機関との連携を推進しました。また、令和2年10月には研究推進部門、臨床研究支援部門、研究支援事務部門に続く「創造研究支援部門」を新たに設置しました。創造研究支援部門では、本学が保有する特許を企業向けにアピールするなど新たな形での研究戦略をたて支援を行います。

6. 臨床研究の促進

各附属病院における臨床研究の推進および若手医師の研究マインドの醸成を促進することを目的として各附属病院の臨床研究支援センター・支援室に臨床研究促進のための研究相談、申請書作成支援を行う「臨床研究アドバイザー」を配置し、支援体制を強化しました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動の強化

令和2年度は、保健医療学部が米国のサンノゼ州立大学と、医学部がスペインのサラゴサ大学と学部間協定を締結しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、学生海外実習・研修や留学生の受入はできませんでしたが、薬学部では、協定校である台湾、タイ、米国の3大学とオンラインジョイントセミナーを開催し、海外選択実習に参加予定であった学生3名が日本の薬学教育や医療体制等について発表しました。

[5 附属病院の活性化]

1. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策会議を発足させ、各附属病院間での情報共有を日々行いました。また、昭和大学PCRセンターの設置により迅速な検査結果の確認が可能となり職員をはじめ、入院前のスクリーニング検査が実施可能となりました。患者や業者などへの入口での検温実施や手指消毒の徹底、面会の制限や職員のマスク、アイガードなどの個人防護具着用、eラーニングを利用した講習会など新型コロナウイルス感染症感染防止に努めました。

2. 働き方改革の推進

病院の負担軽減検討委員会が中心となり、医師のシフト勤務体制の推進と、タスクシフト促進のため夜間看護補助者・特定行為看護師・医師事務補助者の配置を積極的に実施し、充実したワークライフバランスの実現に向け働き方改革を推進しました。

3. 昭和大学病院の施設整備計画

6月からの中央棟5階ICU・CCU病棟の正式稼働開始と、来年度には更に入院棟2階にICU・CCU病棟の増設を計画しており、高度急性期医療の充実と収益率の向上を図ります。

4. 患者受入れ体制の強化

昭和大学病院、藤が丘病院、横浜市北部病院、江東豊洲病院では新型コロナウイルス感染症の患者および疑い患者受け入れのため、病棟の一部に新型コロナウイルス感染症専門病床を設置しました。またECMOなどの医療機器やN95、ガウンなどの個人防護具を準備し常に患者の受け入れが可能な環境を整備しました。

5. 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、昭和大学病院のダヴィンチシステム更新や各附属病院でのネットワーク更新を行い、建物設備では冷温水発生機の更新など計画的に更新を行いました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営

(1) 活性化推進の活動

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に4つ、病院活性化推進委員会に4つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	教育推進室のあり方検討プロジェクト 各教育推進室の機能、業務内容を精査し、その立ち位置、権限を明確にし、教育推進室の運営体制を強化する
②	豊洲病院跡地利用検討プロジェクト 本学の多角経営化の手段の一つとして、豊洲病院跡地の有効的な活用方法を検討する
③	富士吉田温泉熱利用検討プロジェクト 富士吉田温泉熱の有効な活用方法を検討する
④	臨床研究促進病院内部署設置検討プロジェクト 各附属病院における臨床研究の推進、特に若手医師の研究マインドの醸成を促進する SURACと連携した部署の院内設置について検討する

【病院活性化推進委員会】

①	昭和大学病院 1 次救急日曜・祝日運用検討プロジェクト ーハッピーマンデーを含めるー 昭和大学病院の1次救急における日曜・祝日の運用の有効的な方策を検討する
②	土曜週日化稼働検証プロジェクト 土曜週日化の稼働状況を検証し、土曜週日化の意義ある運営体制を構築する
③	藤が丘病院に於ける再来診療効率化推進プロジェクト 2 人主治医制度を作り、再来診療のフォローアップ・効率化に関し、有効的な運用を検討する
④	手術室運用合理化検討プロジェクト これまでの手術室運用合理化、運用改善プロジェクトの実施状況を検証し、手術室予約およびスタッフの中央管理について検討し、さらなる合理的運用を目指す

(2) 機関別認証評価への準備

令和 3 年度機関別認証評価の受審に向け、スケジュールの決定や、自己点検評価書の作成準備を全学的に進めました。

(3) 学校債の募集

4 月より募集を開始し、8 月に募集目標額(10億円)へ到達しました。その後も申し込みがあり、第二回の募集を開始しました。

(4) 寄付金募集活動の強化

新型コロナウイルス禍により、経済的困窮に陥った本学の学生を支援するための「新型コロナウイルス禍学生支援募金」を募集するなど、情勢に応じた募金活動に取り組みました。また、富士吉田市キャンパスや藤が丘病院再整備に向けた寄付金の募集の準備や例年募集している寄付項目についても募集を進めました。

(5) 法人・大学運営戦略の強化

経営戦略事務室にて法人・大学・附属病院の運営に関わるデータや新型コロナウイルス感染症による影響についての緩和策などについても分析、検討を行いました。また、病院運営について「逆紹介の推進」「手術中央管理化に向けたコントロール室の設置」「専門外来の活性化」等について分析や対策を実施しました。

2. 施設設備の整備・活用

(1) 情報ネットワークの再整備

計画に基づき、老朽化したサーバーやネットワーク装置の更新を実施するとともに、セキュリティ対策強化のための2段階認証システムを導入し運用を開始しました。

(2) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】

(取得日順)

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	品川区旗の台 6 丁目 / 1051 番 4 宅地 / 635.77 m ² 令和 2 年 4 月 13 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	品川区旗の台 1 丁目 / 996 番 1 宅地 / 264.58 m ² 令和 2 年 5 月 12 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	品川区旗の台 1 丁目 / 1003 番 18、14 宅地 / 82.92 m ² 令和 3 年 2 月 24 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	品川区旗の台 1 丁目 / 1023 番 11～15 宅地 / 240.62 m ² 令和 3 年 3 月 22 日 売買取得

【資産取得（校舎）】

（取得日順）

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台 1 丁目 / 996 番 1 の 2
延床面積	宅地 / 424.26 m ²
原 因	令和 2 年 5 月 12 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台 1 丁目 / 1023 番 11、13
延床面積	宅地 / 412.98 m ²
原 因	令和 3 年 3 月 22 日 売買取得

3. 福利厚生の充実

（1）公認サークルの充実

平成 23 年度から設置された公認サークルでは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化研究、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野のサークルを公認しています。令和 2 年度はコロナ禍にて活動に制約がある中、工夫し職員間の交流を図るサークルが多くありました。

【サークル数】

年 度	サークル数
平成 30 年度	91
平成元年度	79
令和 2 年度	74

（2）医師シフト表管理システムの導入について

病院勤務教育職員（医師）の労務環境改善を図るため、新たなシフト表管理システムを構築し令和 3 年 2 月に江東豊洲病院へ導入しました。

（3）職員の福利厚生の向上について

職員の利便性向上のため、WEB 上での年末調整の申請が可能となるシステムの導入や、人事部各種手続きを WEB 上で行えるよう準備を進めました。また、学内積立預金制度や企業型確定拠出年金制度の導入に向けた準備も進めました。

4. 広報活動の推進

各附属病院公式ホームページのリニューアルを実施しました。

各附属病院を利用する方々、利用を検討している方々が目的の情報をすみやかに入手できるようにするため、デザインを一新するとともに新着情報を見やすく改修しました。

また、海外の方が各附属病院への受診を検討する際、最新の情報を確認できるようにするため、英語・中国語ページを作成しました。

5. 他大学・地域との連携強化・充実

令和元年度に引き続き、下表のとおり各大学との連携活動を実施しました。

【大学との連携内容一覧（協定締結順）】

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成 20 年 3 月 26 日	①工学部医用工学科実習の受け入れ （平成 20 年度から） ②人間科学部児童学科病棟保育実習の受け入れ （平成 24 年度から）
学校法人 京都橘学園	平成 24 年 1 月 16 日	①連携講座「歴史遺産への招待」開講 （平成 26 年度から）全学部 1 年生 ②私立医科大学看護系事務長会研修会における理事長講演（令和元年 9 月）
学校法人 多摩美術大学	平成 28 年 10 月 27 日	①連携講座 「感性を掘り下げる色彩と造形」開講 （平成 29 年度から）全学部 1 年生 ②合同授業「身体障害作業療法技術論」実施 （平成 30 年度から）保健医療学部 3 年生 ③昭和大学病院の公衆電話跡地を利用したデジタルサイネージ展示 （平成 30 年 12 月） ④昭和大学上條記念館「上條ホール」緞帳デザイン依頼 ⑤昭和大学創立 90 周年記念式典・祝賀会用手提げ袋デザイン依頼 ⑥「昭和大学富士吉田の天然水」のペットボトルデザインの依頼 ⑦校医・精神科医の派遣

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 洗足学園	平成 29 年 2 月 28 日	①院内コンサート開催（横浜市北部病院） ②洗足学園大学学園祭に本学の 3 クラブが参加 ③昭和大学入職式・卒業式における演奏・公演協力 ④昭和大学富士吉田教育部教授による職員向け講義実施 ⑤昭和大学上條記念館グランドオープン記念講演への演奏協力（令和元年 7 月 13 日） ⑥洗足学園音楽大学 バレエコース「動作学」「解剖学」講義への講師派遣
学校法人 日本体育大学	平成 30 年 6 月 6 日	①昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメディカルチェック、講習会の実施 ②昭和大学スポーツ運動科学研究所と日本体育大学体育学部との共同研究実施（平成 27 年 12 月 1 日～） ③日本体育大学保健医療学部「産婦人科学」への講師派遣
学校法人 東京農業大学	平成 30 年 8 月 2 日	① 昭和大学薬学部と東京農業大学応用科学部醸造科学科との共同研究実施（令和元年 12 月 1 日～）

[7 アスリート支援]

1. 昭和大学女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズのチーム強化

ブルーウィンズは本学職員と本学以外の社会人・学生により構成されるチームで、10 月に開催された「横浜市長杯 兼 全日本女子アイスホッケー選手権大会(C)神奈川県予選会」で優勝し、県代表として関東ブロック予選会への出場権を獲得しましたが、本戦は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み中止となりました。11 月には、埼玉県にて開催された「氷球プリンセス杯」で優勝、2 月には長野県にて開催された「善光寺レディースカップ」で優勝し大会 3 連覇を成し遂げました。

また、今年度より関東圏内でのアイスホッケーの普及活動および地域貢献、次世代選手の育成を目的として、小・中学生を対象とした氷上練習の実施に取り組みました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①コンピテンス基盤型教育に即したカリキュラムの改革

「医学は患者から臨床の場で学ぶ」を実践するために、1年次より、臨床実習に向けての医療面接や身体診察の実習およびOSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）を実施しました。また、2年次からの新カリキュラムについては、基礎医学ワーキンググループ（WG）、臨床医学 WG、医学英語 WG、行動医学・プロフェSSIONナリズム WG を中心に検討し、令和3年度シラバスに反映しました。

診療参加型実習（クリニカルクラークシップ）についても、技能、態度評価の明確化、mini-CEX の導入、電子ポートフォリオ、電子カルテを用いた学生カルテ記載を実施し、充実を図りました。また、すべての病院の全診療科から教育担当者を一人ずつ選出し、充実した臨床実習や新たな授業を实践・主導する役割を担い大学と病院の職員が一丸となった教育を推進しました。

②ICT 教育環境の整備による自学自修の推進

ICT 教育環境の整備は学長直属の ICT 活用教育推進準備委員会において推進され、学内無線 LAN 環境の強化（4号館・5号館）、講義棟内の PC・タブレット端末用コンセントの増設（4号館）、小グループ用学修室である PBL 室の電子機器の統一化や放送環境の整備、オンライン授業用撮影スタジオの設置など学内のインフラ整備を行いました。ソフト面については、バーチャル顕微鏡システム、バーチャル患者シミュレーションソフト、オンライン問題作成・演習ソフトなどの e ラーニング教材を導入し、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても密集・密接・密閉を避けた自学自修を継続・促進しました。

③学修アンケートの効果的活用

教育の評価を目的として、全ての学年で学修到達度アンケートを前期の開始時期に実施しました。各講義でも学修アンケートを実施し、教育職員へのフィードバックを実施しました。これらアンケート結果は解析し、令和3年度以降のカリキュラム改編に向け検討を重ねました。

④学修支援体制の充実

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で登校機会が少なかったため、Google form を用いて、毎週、全学生の健康状態並びに学修状況の確認を行いました。また、指導担任および学修支援担当教育職員はポータルサイトやメール、zoom 等を用い、コロナ禍においても個別指導を継続しました。

また、指導担任制度および学修支援制度の見直しを行い、指導担任と学修支援担当者のより密な連携を図ることを目的に、指導担任と学修支援担当者並びに学生あるいは保護者との合同の面談を定期的に行うためガイドラインの改正を行いました。

⑤課題探究能力を備えた研究者の育成

医学・生命科学の発展に寄与する人材の育成のため、学位論文の基準を整備し、研究、学位論文の質の向上を図りました。また、次世代の研究・教育の指導者になりうる人材育成のため、医療人教育演習(プレFD)を実施しました。

⑥研究と専門臨床研修(専門医)との両立を図るための支援体制の継続的な改革

「大学院医学研究科(臨床系)のあり方検討プロジェクト」の答申から、専門臨床研修プログラムに専念する際の学費減免規定を整備し、令和2年度から休学制度を活用した修業年限内での修了を目指す運用を開始しました。

⑦大学院3ポリシー、学位審査基準の再整備

令和2年度にカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性から、カリキュラム・ポリシーに倫理観の育成と研究能力の育成について追加しました。また、質の高い研究を実施するため、博士(医学)の学位取得のための主論文の条件を以下のように整備しました。

- 1) システマティックレビューやメタ解析などの二次研究を主論文とする場合、当該ジャーナルの直近のインパクトファクター(以後 IF)が 5.0 以上であること
- 2) 筆頭著者と同等の貢献が認められる共著者が当該論文を主論文として提出する場合、当該ジャーナルの直近の IF が 3.0 以上であり、同等の貢献度が論文別刷り等に明記されていること

⑧プレFDの計画および実地

大学院生に次世代の医療人教育の指導者に必要な能力を醸成するため、10月24日に「昭和大学教育者のためのワークショップ」に準じた「医療人教育演習Ⅰ(プレFDワークショップ)」を開催し、4研究科の大学院生1年生44名がチーム医療教育のカリキュラムプランニングをテーマに活発なグループ討議を行いました。

(2) 研究

①研究設備の整備

学内の共同研究施設(RI 共同研究室、遺伝子組換え実験室、電子顕微鏡室、動物実験施設)において、機器の計画的な保守管理と適切な修理を行い、研究設備が安定的かつ有効に運用されるよう整備しました。また、新規機器の導入について、各施設間で情報共有し、最先端の研究活動に対応出来る研究体制の充実を図りました。

②研究支援体制の充実

医学部科研費ブラッシュアップ委員会は、学位論文のインパクトファクターと若手科研費採択状況との関連を過去3年(2017-2019)調査し、その結果に基づき、過去3年間にインパクトファクターが 3.0 以上の論文で学位を取得した若手研究者を「若手科研費申請強化対象者」に指名し、指導教員を決めて令和3年度の若手科研費採択を目指しました。

③学外研究機関との連携

新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内外の施設との人的交流は大幅な制限を受けましたが、昭和大学統括研究推進センター（SURAC）の協力を得て臨床研究を担う若手の育成や英文論文の作成の支援等、研究の高度化を目指して地道な活動を継続して行いました。

（３）学生の受け入れ

①入学者選抜における評価法の改善および推進

令和２年度に実施した令和３年度入学者選抜から小論文と面接の評価点を２倍とし、人物評価を含む７つの項目を重視した評価をもとに、学力試験の結果と合わせて総合的に合格判定を行いました。

②２次試験担当委員の量的・質的な充実

女性教育職員の講師以上を面接委員として女性委員の増員を継続して行いました。面接委員に対するFDについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により試験直前のみの実施となりました。

③入学者選抜の検証

入学者選抜の公正かつ公平化をより高めることを目的とした事後検証を可能にするため、繰り上げ合格に関わる架電時刻等の記録を徹底しました。

④インターネット出願システムの導入

令和２年度事業計画に従い令和３年度入学試験からインターネット出願システム（出願処理業務の外部委託含む）を導入し、受験生の利便性および業務の効率化を図りました。

（４）卒後教育

①臨床研修制度の充実

臨床研修に関する省令の改正により卒前教育と卒後教育の整合性より、統一した教育到達目標を設定しました。「医師としての基本的な価値観（プロフェッショナリズム）」、到達すべき「資質・能力」および「基本的診療業務」を主たる構成として研修修了後に各専門領域に進んだ場合も必要な能力を達成できるように標準化した評価票（WEB化）を用いた初年度評価を実施しました。

②専門医制度の充実

専門医制度プログラムは、令和２年度より新たに小児科専門プログラム（横浜市北部病院）、麻酔科専門プログラム（横浜市北部病院）を追加し、昭和大学全体で19領域27プログラムとなりました。基本領域プログラムでは、専門医研修連携施設を新規に9施設追加し、更なる専門研修の充実を図りました。また、学外研修制度の活用により、46施設75名を派遣し学外関連施設との連携を図り、更に9施設には指導者を派遣することで学外研修施設の教育水準の向上に寄与しました。このように本学の特色である附属7病院との学内連携により優れたプログラムと多くの症例の経験より、156名の専攻医が内定しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①カリキュラムの改訂

学修の順序性を考慮し3年次の前期で基礎系の科目をほぼ終了し、後期から臨床の科目を開始するカリキュラムに改訂し実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度初めにWEBを中心としたカリキュラムとなりました。講義はGoogle Classroomを用いたオンデマンドのWEB授業とし、実習は半数登校として密を避けて実施しました。また、校内滞在は半日の交代制として食事等による感染防止に努めるとともに、6年生も半数授業としました。また、教育者のためのアドバンスワークショップでは国家試験合格のための進級判定の見直しを行い、低学年からの適切な学習法の獲得に向けては、各講座に学習コンサルタントを配置し、修学支援の充実を図りました。

②評価時期・方法の変更

4年次の定期試験では予定通り夏休み前に実施し学生が勉強に集中しやすい環境を提供でき、5年次終了時に計画していた医療系大学間共用試験実施評価機構の「診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験」は予定通り実施しました。また、進級判定法については、CBTの合格基準や、5年生の進級基準など具体性をもったものへの改訂や、プロフェッショナルリズムの評価方法についても、新たな評価方法を立案し、令和3年度に向け準備を進めました。

③座席について

新型コロナウイルス感染症の影響で対面による講義が実施されませんでしたが、対面で実施した実習・演習においては座席指定を取り入れ、学生管理・指導を円滑に行うことができました。

④講義の改善

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB授業主体の講義としました。また、WEB講義のアンケート調査を行い、授業が聞き取りにくいなどの指摘に対し、適宜改善策を講じながら対応しました。

⑤国家試験対策

卒業試験作問ワークショップはWEBを使用した双方向通信により、国家試験問題の分析並びに卒業試験に準ずる例題の作問とブラッシュアップを行い、教育職員側の作問能力の向上を図りました。新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、学生間でのグループ学習制度の導入は見送りましたが、D6チューターの教育職員数を増員し、成績下位者だけでなく学年全員に個別指導の担当教育職員を配置し、サポート体制の充実を図りました。

⑥学修支援体制の充実

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Google form を利用し週に1回全学生の健康状態および学修状況の確認を行い、適宜必要な指導を行いました。

⑦優秀な大学院生の獲得

新型コロナウイルス感染症対策により、これまで対面で実施してきた大学院説明会をWEB配信により開催し、視聴した学生にはアンケート調査を実施することで学生の意見を抽出しました。また、大学院のパンフレットの構成を見直し、表紙や内容を一新することで、大学院進学を希望する学生に強く訴求できる内容へ変更しました。Multi-Doctor (MD) プログラム制度については、学生にメール活用等による案内を強化したことにより、前年度を上回る応募につながりました。

⑧高度な研究者の育成

グローバルな視点を有した高度な研究者の育成方略の1つである、英語講義 (Clinical and research English、2単位) の内容について、大学院運営委員会および教授会で見直し、論文を英語で執筆し投稿する能力、論文の倫理的問題 (剽窃、改竄、捏造) に関する教育、インパクトファクターやハゲタカジャーナルなどの知識を加える必要があることから、薬学研究科と共同で実施に向けた準備に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症により論文執筆入門編セミナーは開催できませんでしたが、中間報告会は少人数のため例年どおり実施し、主査と副査予定者が大学院生の研究の進捗状況を把握するとともに、的確なアドバイスを与えました。

(2) 研究

①研究活動の推進

学部連携に基づいた研究体制の構築では、統括研究推進センター (SURAC) が作製した「昭和大学研究シーズ集」などを活用しました。医・薬・保健医療学部との共同研究を推進し、薬学部との新たな研究をスタートし、臨床薬理研究所腫瘍免疫学部と共同研究体制を組織し、文部科学省の遠隔研究の実現を推進する大型研究費に応募しました。

②研究設備および研究資金の充実

統括研究推進センター (SURAC) の協力のもと、研究活動委員会が科研費申請書類のブラッシュアップを実施し、科研費採択率の向上を支援しました。また、外部からの研究助成公募の情報について随時、メールや教授会等で教育職員に周知し、外部資金の獲得を推進しました。

③国際交流の促進

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を理由とし、すべての国際交流活動が停止となりましたが、代替として、国際学会等は、オンラインでの開催などを通じて、海外研究者との交流を図りました。なお、新規の海外提携校として、イギリスのキングス・カレッジ・ロンドンとの締結に向け準備を進めました。

（３）学生の受け入れ

①広報活動の充実

令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、高校訪問、オープンキャンパスを中止しましたが、これらを補うために、歯学部各入学試験を紹介する動画や予備校講師による入試過去問題解説の動画を配信しました。

②入学者選抜の検証

本学の入学者選抜の公平性、妥当性の確保・維持のため、入学試験要項を基に適切に入学者選抜を実施しました。また、学長の下に設置された入学者選抜検証委員会を中心に令和元年度入学者選抜試験の検証を行いました。

③試験実施要領の変更

インターネットを介するWEB出願方式の導入により、出願書類関係書類がWEBで閲覧可能になり、複数学部・複数入試区分出願が1通の願書と調査書で対応できるようになり、志願者の負担の軽減を図りました。また、文部科学省の指針等を踏まえ、推薦入試は11月1日から出願開始で11月28日に試験を実施し、選抜Ⅰ期入試は2月4日に実施しました。

（４）卒業教育

①研修プログラムの整備

令和２年度より研修プログラムを4プログラムから2プログラムに再編成しました。このことにより、歯科病院単独研修方式においては、一年間を通した一般歯科診療部門での研修が可能となったため、高頻度歯科治療の研修機会が増え、新型コロナウイルス感染拡大により約2ヶ月間の診療縮小体制があったにもかかわらず、全研修医が規定症例数を経験することができました。また、半年間の選択制である専門歯科診療部門研修については、各専門診療科での受け入れ人数を増員したことで従前よりニーズの多かった高頻度歯科治療と専門歯科治療のバランスのとれた研修を実現できました。

②臨床研修指導体制の充実

令和２年度より、各診療科の指導歯科医師による指導担任制を取り、就業、生活指導・支援の他、メンタルケアを含めた臨床研修医のサポート体制の充実を図りました。特に、新型コロナウイルス感染拡大状況下における生活指導に関して個人ベースできめ細かく指導を行うことができました。また、研修指導についても指導担任制を基盤として各専門分野における専門性・先進性の高い歯科研修を充実することができました。

②卒業の専攻生教育システムの構築

卒業の専門教育として、新たに10回の講義と4回の実習からなるインプラントスキルアップ研修プログラムに再編し実施しました。講義は各回単独の聴講も可能としていましたが、21名の受講生が全講義および実習に参加し修了証を授与しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①新カリキュラムの全学年での実施と一部改善

「薬学教育モデル・コアカリキュラム平成 25 年度改訂版」に基づいて策定した新カリキュラムを平成 27 年度入学生より適用しており、完成年度を迎え、新カリキュラムで学修した最初の卒業生を輩出しました。令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため遠隔授業を導入し、各講義を動画として再構成しました。また、5 年次における実務実習のスケジュールを変更し、昭和大学附属烏山病院での「精神医療実習」と昭和大学臨床薬理研究所での「医薬品評価と開発」を新規必修科目として開講しました。

②試験制度の改革と検証

令和 2 年度についても学力を担保できる進級・卒業基準とするために、定期試験、進級試験および卒業試験の検証と改善に取り組みました。

③学修アンケートの効果的活用

平成 30 年度から令和 2 年度に実施した全講義科目の授業評価アンケートを統計解析し、遠隔授業を導入した令和 2 年度は、平成 30 年度あるいは令和元年度と比較して全ての項目で改善されていることが確認され、教授総会で報告しました。

また、ディプロマ・ポリシー の到達度評価を卒業が決定した 6 年生を対象に Google form で実施し、教育委員会および教授総会へ報告しました。

④学修支援体制の充実

学生部長と薬学教育推進室の教育職員が定期的にポータルサイトの指導担任簿で修学状況を確認し、必要に応じ学部長・教育委員長・研究科長と情報を共有しました。学生に問題がある場合は主に教育委員、教育職員に問題がある場合は主に学生部長が対応し、支援制度の実質化に取り組みました。

⑤薬学教育評価機構の第 2 期評価基準に基づく教育プログラムの自己点検・評価

薬学教育評価機構の 2 回目の第三者評価の受審年度が令和 3 年度から令和 4 年度に延期されことに伴い、教育プログラムの自己点検・評価は令和 3 年度に順延となりました。令和 2 年度は自己点検・評価に向けたスケジュールを作成して教授総会で周知するとともに、訪問時閲覧資料などの保存方法等も周知しました。

⑥3つのポリシーに基づいた大学院教育の実施

入学者選抜ではアドミッション・ポリシーの全項目について面接試験による評価を行いました。カリキュラムの実践については、大学院運営委員会が 3 年次の中間研究発表や指導教育職員による研究進捗状況報告書などを確認することにより、カリキュラム・ポリシーに基づいた指導が適切に行われているか評価しました。学位審査では、学位論文およびディプロマ・ポリシーの達成度について評価を行い、修了認定・学位授与を行いました。

⑦学修アンケートの効果的活用

大学院の科目履修と研究について、現状と要望を把握し改善するために、全学年を対象に研究課題と輪講および講義に関するアンケートを実施しました。アンケート内容および結果については、集計し大学院運営委員会にて検討を行い、指導教育職員および授業担当者にフィードバックしました。

⑧大学院進学への推進

薬学部2～6年生のオリエンテーションにおいて、各学年に合わせた大学院進学、MDプログラムおよび特別奨学生制度に関する説明コンテンツの配信や、父兄会に合わせて大学院進学を推奨する父母向けコンテンツも配信しました。また、3月に募集を開始する特別奨学生制度についても、オンライン説明会とライブの質疑応答の機会を設け、積極的な応募を促しました。

(2) 研究

①研究活動の推進

クリニカルクエストに基づく病院薬剤学講座と他の講座の共同研究を推進するため、臨床研究をテーマとした学術セミナーを開催しました。

②学部学生の「薬学研究」の改善充実

令和2年度は学生が研究テーマを選択する際、エントリーシートの記入を奨励したことにより研究テーマの選択に対する学生のモチベーションを高めることができました。

③若手教育職員の海外留学の推奨

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により本学の教育職員の海外渡航が原則禁止となりましたが、タイのマヒドン大学薬学部の先生方とオンライン会議を行い、今後の教育職員の留学機会も視野に入れて国際交流に関する意見交換を行いました。

(3) 学生の受け入れ

①優秀な学生の獲得推進

事業計画において予定しておりました薬学部の広報活動については、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言により多くが中止となりました。通常の広報活動に代わるものとして、昭和大学薬学部の特徴、教育の方法、入試制度、学生支援等に関する説明動画を作成し、ホームページから配信を行いました。さらに Google Meet を用いた事前予約制の個別面談を複数回実施しました。本学が育成を目指す臨床薬剤師に関して、日常の業務を紹介するショートムービーを制作し、ホームページにて公開しました。

②新制度入試の円滑な実施

新型コロナウイルス感染拡大により高校生の種々の活動が制限されたことを受けて、調査書やクラブ活動、外部資格検定などの評価は中止し、学力試験と面接・小論文試験により選考を行いました。なお、選考方法の変更については、本学ホームページや紹介動画等で説明しました。

③インターネット出願システムの導入

インターネット出願システムを全ての入試区分において導入し、出願情報の一元管理やデータ取り扱いの容易さにおいて大きなメリットとなりました。

(4) 卒後教育

①生涯研修制度の充実と検証

令和2年度は14項目計20回の研修会を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、9項目計15回の開催となりました。オンライン形式参加型となるような研修方法を新たに構築し、オンライン化したことで地方からの参加者を獲得しました。また受講者アンケートを実施し、結果は研修担当者へフィードバックしました。結果、生涯研修認定制度評価委員会で、多くの参加型研修において高い評価を得ました。

②認定薬剤師の育成

新型コロナウイルスの感染拡大により対面型の研修が実施できない状況において、オンラインの参加型研修プログラムを実施し、昭和大学薬学部認定薬剤師を新たに3名輩出しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

①看護学科における教育課程の充実

日本看護系大学協議会日本看護学教育評価機構の看護分野別認証試行評価の受審に向け、自己点検・評価報告書が完成しました。11月にWEBによる教員・学生の訪問調査を受審し、適合の評価を受け、この結果を踏まえ令和3年度からの保健師助産師看護師学校養成所指定規則に則った教育課程変更申請に向けて、『アクティブラーニング学修やシミュレーション教育・地域在宅医療に対応できる専門職教育の充実』を骨子とした教育課程を検証し、更なる現在の医療に即し、本学科の特色を活かした教育目標を達成するための教育課程の構築を目指します。

②理学療法学科・作業療法学科における教育課程の充実

令和2年度より、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う、1年次の新カリキュラムでの教育を開始しました。さらに、各附属病院におけるクリニカルクラークシップ型臨床実習をより推進するために、各附属病院に配置されている臨床教員との密接な連絡体制を強化しました。また、今回の指定規則改正に伴い、新たに必修化された地域・在宅リハビリテーション実習導入の準備を開始します。

③理学療法士・作業療法士臨床実習指導者講習会の開催

令和3年度に理学療法士・臨床実習指導者講習会を本学担当で開催することが決定し、その準備と調整を(公社)神奈川県理学療法士会臨床実習教育部と行いました。将来的な、作業療法士を含めた臨床実習指導者講習会の本学での開催へ向けて、全国リハビリテーション学校協会、および理学療法士・作業療法士協会からの情報収集を継続し、準備を進めます。

④ 3 学科共通の教育課程の充実

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、臨床実習においても、本来とは異なるかたちでの実施となりましたが、臨床教員と学部教員が連携しながら実施し、学生の学修効果を担保できたことは、附属病院で臨床実習を実施する体制が確立されている証であると再確認しました。また、3 学科共通授業の導入においては、新型コロナウイルス感染禍による遠隔授業における Google Meet を使用したグループ討議を積極的に行い、学修成果の担保できました。

⑤ 教育環境の充実

ICT を活用した教育として、Google Classroom を活用した遠隔授業をスタートしました。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により対面授業が全くできない期間もありましたが、学生の学修成果を担保するために感染管理を徹底し、対面授業も行いました。その際には、対面授業でしか学べない内容と遠隔授業でも学べる内容とを整理し、時間割、シラバス等の修正を行いました。学生に対しての感染管理教育も導入しました。

また、遠隔授業動画作成のためのスタジオを設置するなど環境も整えつつあります。さらに、臨床現場に近い設備、環境の確保に努めるためにスキルスラボ室の充実を図りました。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染の影響を受け十分な対面授業の時間確保ができない状況の中、スキルスラボ室を使用した授業は実施できませんでしたが、臨床現場に近い環境が整えられていることを利用し、臨床現場を模した学部連携 PBL チュートリアルの教材動画の撮影に使用しました。令和 3 年度は、臨床実習の事前学修等、積極的にシミュレーション教育を導入していくよう保健医療学教育学に、シミュレーション教育担当教員を配置します。

⑥ 学修アンケートの効果的活用

全学生に対して、各授業の最終回前後に WEB 上の学修アンケートへの回答を要請するとともに、授業を担当している各教育職員へ学生の回答を促す指導を要請しました。また、各教育職員に対して前期および後期開講の担当授業について、学生による学修アンケート結果をもとにしての授業改善策等の提示を求めました。

⑦ 学修支援体制の充実

2 年次の指導担任制度は、3 学科混合の指導体制から、学生の所属する学科教員が担当する制度へ改めました。その効果検証として、アンケートを行い、学生、教員へシステムの有効性を確認しました。また、IR 室と共同で指導担任制度および修学支援制度の効果を検証するとともに、ガイドラインを見直し、より細かな指導が出来るように改訂しました。

⑧ 大学院教育課程改革

保健医療学研究科の募集定員を令和 3 年度より各学年 20 名とするための文部科学省に届け出を行いました。令和 3 年度から開設される「遺伝カウンセリングコース」は、遺伝カウンセラー教育機関として認可され、入学試験を行い、2 名の学生を受入れることになりました。「医学物理士教育コース」は、教育課程上の規則に従って、令和 3 年度の教育を開始した後に教育機関の申請を行うこととなり、入学試験を行い、1 名の入学生を受け入

れることになりました。また、ホームページと大学院パンフレットにより、新規領域開設の宣伝および準備も行いました。

⑨単位互換性導入の検討

単位互換に関して、本学の2科目を新たに他大学に提供するとともに、他大学から提供された科目の履修が可能となりました。

⑩大学院教育の充実

新型コロナウイルス感染により、Google Meet によるオンライン講義や演習、論文指導を行う体制を開始しました。また、准教授が主指導教員となり論文指導を行い、教授が副指導教員としてのサポートする体制での研究指導も開始しました。

(2) 研究

①研究活動の推進

第2回目として開始した3年計画の学部内共同研究が令和2年度で最終年度を迎えましたが、コロナ禍の影響で十分な研究が行えず、令和3年度も継続となりました。

②大学関連・地域貢献の充実と研究の推進

包括連携協定校との更なる連携の充実は、コロナ禍の影響で教育課程の相互交流は十分に行うことはできませんでしたが、洗足学園音楽大学の教育課程（栄養学、動作学）への講師派遣を行いました。

③学際的研究活動の推進

大学院博士前期課程充実の一環として、令和3年度より開始する医学物理士養成コース、遺伝カウンセラーコースに向けての準備、学生募集を行いました。また、学際的研究活動の推進に向けて、教員および大学院生を対象に、昭和大学統括研究促進センターでの種々セミナーへの参加を促進や、産学連携の一環として、教育効果の検証を目的とした企業との共同研究を開始しました。

④研究資金の獲得

科学研究費申請時におけるブラッシュアップ担当教員を増員し科研費申請書の充実を図り、科研費不採択者へは、次年度採択に向けた科研費獲得奨励研究費の配分を導入しました。

(3) 学生の受け入れ

①令和2年度入学生の受け入れ

IR 室と共同で指導担任制度および修学支援制度のガイドラインを見直し、細かな指導が出来るよう指導担任と就学支援担当教員の連携を図れるように改訂しました。

②入学者選抜の検証

大学内に入学者選抜検証委員会が設置され、保健医療学部からも委員として参加し、公正かつ公平な入学者選抜を実施できているかを検証する体制を整備しました。

③インターネット出願システムの導入

受験生の利便性および業務の効率化等を目的に、インターネット出願システムを導入し、結果として出願者数（3学科合計）は令和2年度943名に対し、令和3年度は1,065名と、122名増加しました。

（４）卒業教育

①キャリアの教育の推進

令和2年度はコロナウイルス感染症の拡大により、セミナー等を開催することができませんでした。令和3年度以降は新たな開催手段として、オンライン等でも開催できるよう準備を進めます。

5. 富士吉田教育部

（１）教育

①Outcome-based education としての初年次教育の見直し

令和2年度に4学部6学科のコンピテンシー（ディプロマポリシー）を達成するために1年次教育および、2年次の学修成果の修得に向けた準備を開始し、明確なカリキュラムの構築に向けたプロジェクトチームの編成や、目標の共有を行うためのワークショップを開催し、学習領域別のワーキンググループの編成も行いました。

②教養科目（選択科目）の拡充

1年次における医療人教育の中で倫理領域の教育の充実を目指し、生命倫理、医療倫理を含めた、倫理学全般を担当する教員の配置を行い、各学部の倫理教育を必修科目の中で展開しました。また、令和3年度以降の選択科目として、医歯薬3学部の学生を対象とした倫理教育のカリキュラムを構築しました。

③講義収録配信システムの有効利用

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できた対面授業が僅かであったものの、対面授業に参加できなかった学生の学修に向けた授業収録システムの利用を積極的に行いました。

（２）研究

①共同研究の活性化

年初より継続中であった研究に関して、共通研究費を用いて、継続的に研究を実施しました。また令和元年度までに行われた研究に関して、研究報告会の開催、論文執筆等の実施など、富士吉田教育部における研究の研究活動の活性化を、令和元年度同様に行うことができ令和3年度以降も新たな研究の開始、これまでの研究の継続、発展を維持し、研究活動の推進を行います。

②研究組織の再編成

令和2年度も富士吉田教育部における研究、教育の活性化、充実を目指して30名が在籍

する部署を6班と1室に編成し運用し各班での教育の充実、改革が本年度も積極的に推進されました。その中で在宅による遠隔授業では、班、研究領域に関わらず、初年次教育の目的達成に向けた強い協力体制を推進しました。また、現在の構成員の今後10年間での入れ替わりや教育目標の変化に対応する等を考慮した、新たな編成や教育職員の配置等の必要性が顕著に現れ、今後の改革目標も明確にできました。

(3) その他

①学生教育・生活環境の充実

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、学生の課外活動は大きく制限された中で、例年以上に多くの学生が富士吉田自然教育園を利用しました。また、例年行ってきた学生、教育職員協働のFDは社会的状況から実施できませんでしたが、令和2年度より着任した教育職員に対しては、教育に関連するFDを大学当局と協働して複数回実施し、受講を完了しました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①専門教育の充実

教育内容の促進に向け、令和4年度のカリキュラム変更を踏まえ、新たな科目として、地域・在宅看護論、医療安全、領域横断型の演習などを組み込みました。また臨地実習の評価表を改定し、より附属病院および地域在宅の特徴を活かし、急性期、回復期などあらゆる時期に対応できる専門教育の充実や教育環境の更なる充実を図るため、ナーシングスキルを導入し、確実な技術習得と臨床現場に近い設備・環境の確保のために臨床現場のスタッフや学部教育推進室と協力し行いました。

②カリキュラムの改革

臨地実習のコース・ユニット制の導入を見据えて、各領域の教育目標を見直し、評価方法の検討など体制の整備を図りました。また総合学習・総合試験を廃止し、卒業試験と形を変更し運営いたしました。

③キャリア支援

学生が自己の能力や適性、志望に応じて卒後の進路を主体的に選択し、社会的、職業的な自立を図るために必要な能力を培うため、ガイダンスの実施、就職に関する情報の収集・提供等の支援体制を計画的に実施しました。また、看護キャリア支援室が主導となり、3学年の各キャリア支援年間計画の立案では、学生個々の就職や進学を検討するきっかけとなっているため、今後もさらに強化します。

(2) 学生の受け入れ

①教育理念・コンピテンシーの見直しとカリキュラム改革

教育理念・コンピテンシーを改定し、学生への周知を行い、質の高い看護師育成のための新カリキュラムで教育目標達成に努めました。また、臨地実習記録やレポート等のIT化

を進め、ポートフォリオを活用した学習と評価の導入の検討を行いました。

カリキュラムについてはディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを作成し、新カリキュラムに向けた準備を整えました。

(3) その他

①自己点検・評価活動の推進

内部質保証による教育・研究活動の充実に繋げるための自己点検・自己評価を実施しました。また外部委員からの客観的な意見を活用し、中間評価、最終評価と定期的の実施することで学内の課題が見え、改善につなげることが出来ました。

②教職員の育成

教員のキャリア支援・研究の推進をはかるために、学習会、外部研修、学会参加を充実させ、お互いが向上心を持って教育活動ができるよう整備し推進しました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育

前年度の教育効果の検証結果を活かし、新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら教育課程の充実を図りました。「臨床教員」制度の効率的な活用および効果的な参画により、附属4病院と連携を図りながら助産実践能力の向上のための助産基礎教育として、知識・技術だけでなく助産師としてのアイデンティティの育成とチーム医療の精神の育成充実に努めました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

神奈川県政策提案事業による災害時の妊産婦・母子支援の研究について臨床教員とともに開始しました。神奈川県の妊産婦・母子を支援する医療者を対象とした今までされたことのない研究であり、令和3年度も継続して行われる予定です。

(3) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

本学附属4病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行い、昭和大学認定助産師および一般財団法人日本助産評価機構のアドバンス助産師の認定取得に向けたサポートを行いました。また、「統括看護部助産師会議」として、附属4病院の統括看護部長、周産期の次長、師長、主任教授での会議を2か月に1度定期的で開催し、学内と臨床の情報交換と助産師の教育について検討しています。

②日本助産機構アドバンス助産師の更新

院内での研修が行えない場合でもリモート研修が多く開催されたため、スムーズな更新のサポートが行えました。

③教員の教育力を高める学習会の実施

本学附属4病院の臨床教員・臨床指導者と産科医師とともに、教育原理や基礎的教授方法などを学び、臨床での応用の知を学生に理解しやすく教授するべく、授業設計の実際や実習指導での効果的な関わりなど、年に1回学習会を設け、教育力の向上を図りました。

8. 研究所・共同施設

(1) 先端がん治療研究所

①企業との連携による研究

エーザイ株式会社より受託した Morab-202、109 に関する前臨床モデルを用いた薬効試験を実施し、2021 年 2 月に Antibodies に掲載されました。ベーリンガーインゲルハイム株式会社より受託した、非小細胞肺癌株を用いた EGFR 受容体阻害剤の耐性機序解明に関する研究を実施しました。また、第一肝癌細胞株における三共株式会社より提供された DS-8201a に関する薬効試験を実施しました。

②臨床研究

乳がん患者における協和キリン社 KRN125、エーザイ社 E7090、オンコセラピー社 OTS167 に関する第一相試験を実施しました。大鵬薬品工業 proNETU に関する第二相試験を実施し、結果は 2021 年 6 月に行われる ASCO で発表予定です。CSPOR より委託された NSOIDE 試験を開始しました。WJOG より受託した WJOG11318B, 11418B, BTR 試験を実施しました。大塚製薬より委託したホルモン剤とエクエルの DDI に関する薬物動態試験を健常人で実施しました。JBCRG より委託した M06 試験、REIWA2 試験を実施しました。

③教育活動

外科学乳腺外科分野の大学院生の学位研究の支援を行い、令和3年3月に学士取得しました。年度を通して昭和大学大学院医学研究科分子生命科学的解析法の講義を行い、令和2年11月7日、8日 The 8th Clinical Research Skill Advancement Workshop を開催し、今村知世、鶴谷純司が講師を務めました。

(2) 臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験等の実施

新たに BE 試験（生物学的同等性試験）1 件、企業依頼による臨床研究 3 件の計 4 件を受託しました。実施件数としては、前年度から継続している試験 5 件を含めて 9 件の試験を実施しました。

②研究活動

本研究所全体で臨床研究を計 42 件実施しました。そのうち本研究所と医学部薬理学講座臨床薬理学部門とが携わる共同研究を 13 件、臨床免疫腫瘍学部門が携わる共同研究を 19 件、本研究所寄付講座である臨床腫瘍診断学講座が携わる共同研究を 8 件実施しました。各研究の実施にあたり、医学部（薬理学講座（医科薬理学部門）、内科学講座（消化器内科学部門、循環器内科学部門、腫瘍内科学部門、神経内科学部門）、泌尿器科学講座、小児科学講座、産婦人科学講座、皮膚科学講座、精神医学講座）や歯学部（全身管理歯科学講座

(歯科麻酔科学部門))、薬学部(基礎医療薬学講座(薬剤学部門))、先端がん治療研究所、さらには本学以外の慶應義塾大学医学部等と共同研究も実施しました。当該研究の成果は、日本臨床薬理学会等にて幅広く周知しました。

③人材育成

研究者および学生の人材育成に関しては、学部連携による臨床実習として歯学部5年生や薬学部4・5年生を教育しました。また、教育を含む施設見学として外部機関や大学院生の受け入れも行いました。臨床試験コーディネーター(CRC)の人材育成に関しては、8病院臨床試験支援センター・支援室スタッフが参集する8病院治験支援合同会議での情報共有等を通じて、より適切な試験の実施ができるよう教育しました。

④渉外活動

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりフォーラム等の中止が相次いだことから、主にホームページを利用して8病院臨床試験ネットワークや本学の実績や取り組みについて発信しました。

⑤臨床研究の体制整備

8病院治験支援部門を8病院臨床研究支援部門と改名し、年4回開催した合同会議にて試験実施中の逸脱行為の情報共有や臨床試験審査の問題点等の洗い出しを行い、スムーズに試験ができる体制づくりを進めました。また、統括研究推進センター(SURAC)と連携し、各附属病院に臨床研究アドバイザーを配置するなど、大学全体での研究体制の構築を進めました。その他の活動として教職員向けの情報誌「治験NEWS」を8病院持ち回りにて隔月計7回発行しました。

(3) 発達障害医療研究所

①脳科学研究の推進

コロナ禍においても既存データの論文化を継続し、令和2年上半期に4本の国際論文を発表しました。また、下半期も感染対策を講じながらスキャン枠を拡大して、令和2年度末までに目標値(ASD30名、ADHD10名、TD30名)に近づけることができ、取得したデータはAMED国際脳のデータベースへ格納しました。

②臨床評価体制の強化

新型コロナウイルス感染の蔓延によって、対面の心理検査も実施が困難となりましたがZoomなど遠隔で実施できる検査体制を整えました。また、感染対策や3密回避策を含めた実施計画書を策定し、昭和大学附属烏山病院の許可を得て、令和2年7月1日より心理検査を再開しました。

③デイケアプログラムの充実

AMEDの障害者対策総合研究開発事業において、発達障害を持つ大学生(ひきこもりを含む)を対象とするデイケアプログラムを令和元年度から実施しています。研究に参画した晴和病院(小石川東京病院へ移転)と首都圏の大学(東京工業大学、一橋大学)において、

令和2年12月末日時点で合計112名の当事者にプログラムを実施し、社会適応度尺度の向上などの有効性が確認されています。発達障害医療研究所での実施数は全体の半数以上を占めており、研究の中心としての役割をはたしています。また、厚生労働省の障害者政策総合研究事業において、令和2年度より自閉スペクトラム症に対するピアサポートプログラムの開発に着手しました。発達障害ダイケアでのOB会の活動をもとにして、アンケート調査、および探索的ヒアリンググループを実施し、プログラムの開発は進展しています。新型コロナウイルスの影響により、オンライン開催となった発達障害専門プログラム研修会の実施に協力しました。

④ひきこもり外来の実施

ひきこもり外来を開設し、週に1度、初診患者を受け入れに加えて、ひきこもり状態にある発達障害の患者を対象としたプログラムを試験的に月2回実施しています。

(4) スポーツ運動科学研究所

①アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取り組み

コロナ感染症蔓延により各分野のアスリートに対するメディカルチェックを実施できなかったため、本研究所のデータベースに基づきアスリートの総合的な医療的問題点およびスポーツ外傷・障害の予防について、学会発表および論文投稿を実施しました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェック、デンタルチェック・栄養管理

コロナ感染症に注意し、各分野のアスリートに対するメディカルチェック・デンタルチェック・栄養管理を実施しました。

③パラリンピック強化指定選手のメディカルチェック

パラリンピック強化指定選手の健康管理のため、メディカルチェックを実施しました。

④横浜市青葉区スポーツセンターとの連携と啓蒙

コロナ感染症蔓延により、令和2年度実施できませんでした。

⑤日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

包括連携協定を締結している日本体育大学においては、コロナ感染症蔓延によりラグビー一部の夏季合宿が中止となり、健康管理等の継続研究を行うことができませんでした。また、洗足学園音楽大学においても、楽器演奏者の体調管理、動作解析等の研究クラシックバレエにおける足の障害に関し継続研究を実施できませんでした。

⑥マウスガード作成と啓蒙活動（青葉歯科医師会協同）

コロナ感染症蔓延により、「マウスガードセミナー」の開催は中止しました。また、青葉区歯科医師会と協同で実施している「2020秋の健康フェスティバル」も中止となりました。

⑦学術研究発表会の開催

コロナ感染症蔓延により、6月開催予定であった学術研究発表会は中止となりましたが、

12月の学術研究発表会については上條記念館にて研究所関係者および学外関係者により開催しました。

⑧日本体育大学メディカルチェックへの学生参加の促進

スポーツ運動科学に興味ある保健医療学部学生を主体としたクラブ活動の立ち上げについて、関係部署との協議を行いました。

(5) RI 共同研究室

①RI 共同研究室の廃止

令和元年度より研究者向けに研究室の廃止の旨の周知を行いましたので、4月以降のRIを用いた研究は行われませんでした。廃止計画に則り、許可使用廃止届および許可届出使用者廃止措置計画書を原子力規制委員会に届け出を行い、令和2年7月20日に受理されました。また、使用の廃止等に伴い講じた措置については、「許可の取消し、使用の廃止等に伴う措置の報告書」を作成し、原子力規制委員会に届け出を行い、令和2年10月28日を以て受理されました。

以上の手続きをもってRI 共同研究室の廃止がされました。

(6) 遺伝子組換え実験室

①設備の維持管理

設置機器の管理として、液体窒素生成機 ELAN2 のコンプレッサーの定期交換とともに、老朽化した遠心分離機の更新を行いました。さらに、近年需要が高まっている細胞培養の環境を整えるため、新たにCO2 インキュベーターとセルカウンターそして超純水精製装置を設置しました。

②教育訓練

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の遺伝子組換え実験実施者および動物実験実施者の研修会(6月)および説明会(12月)に協力し、カルタヘナ法および本学の関連規程について解説・周知を行いました。また、実験実施者が関連法規および学内規程に簡便にアクセスできるように、ホームページ上に規程集のページを設けました。文部科学省から通達のあった二種告示の改正について、改正内容を研究者に理解しやすい形で迅速に通知しました。

③バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書の申請窓口と記載に関する相談、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡の把握、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の管理(登録、廃止、使用状況の把握)を行いました。また、動物実験委員会に協力して、動物実験に含まれる遺伝子組換え実験・病原体使用実験に関して情報交換を行い適切な実験の実施について指導・支援を行うとともに、実験動物の逸走事故への対応マニュアルの作成に協力しました。

④研究支援

令和2年度の実験室利用登録者数は医学部25名、歯学部34名、薬学部51名、研究所12名の計122名であり、研究支援として凍結精子保存10件、受精卵保存1件、体外受精1件を行いました。また、shRNA発現ベクターの作成4件、変異導入ベクターの作成4件も行いました。

⑤新型コロナウイルス対応PCRセンターの運営

新型コロナウイルス患者の特定を目的として5月に学内PCRセンターを設置し、東京都衛生検査所として登録を行いました。本学附属8病院での発熱外来患者、入院予定患者に加え、臨床実習を行う学生、富士吉田に入寮する新入生、および教職員に対して延べ38,000件を超える検査を行いました。病院内で感染者が発生した際には、感染の拡大を最小限にとどめるために接触者の緊急検査を行いました。

(7) 電子顕微鏡室

①学内研究の推進

現在配置されている各装置を有効活用するため、適正な保守と劣化部品の交換を行いました。

②配置装置の有効利用

配置装置を利用した研究の活性化推進のため、希望者には装置を使った研究方法の提案および試料作製法や装置使用法の説明を随時、使用方法講習会を少人数やオンラインで行いました。

③共同研究、受託研究の推進

学内の利用登録者は医歯薬3学部27講座147名で、配置機器の使用時間も増加しました。学会発表のみならず、本施設の電子顕微鏡を用いた研究論文も増加し、成果を国内外に発信しました。日立ハイテックとの共同研究では、新たに確立した電子顕微鏡技術と装置の国際特許を申請中です。この他、島津製作所や材料メーカーと共同研究を進めました。また、金沢医科大学、東京薬科大学、朝日大学とは、イオン液体を用いた生物試料の固定・包埋の可能性の探索についての共同研究や、慶応大学、東北大学、自治医科大学、崇城大学、生理学研究所、国立医薬品食品衛生研究所との共同研究も進めます。

④他大学との連携による受託研究

久留米大学および金沢医科大学と連携する電子顕微鏡研究支援のための受託研究活動は、コロナ渦のため休止となりましたが、令和3年度に開催される電子顕微鏡サマースクールにて活動を再開する予定を計画しています。

⑤勉強会、講習会の継続開催

最新の研究動向を共有するため、装置メーカーが協賛する勉強会は、コロナ渦のため令和2年度は開催できませんでしたが、令和3年度はシート蛍光顕微鏡や質量顕微鏡の勉強会を開催予定で、計画を進めました。学内で電子顕微鏡装置をより広く知ってもらうため、

8月に開催予定であった電子顕微鏡夏の学校も、令和2年度はコロナ禍により中止となりましたが、令和3年度は、日本電子顕微鏡学会の電子顕微鏡サマースクールの企画に合わせ開催する準備を進めます。

(8) 動物実験施設

①施設の管理運営と実験動物の飼養保管

施設および備品の維持管理として、マウス・ラット用ラミナーフローラックのHEPAフィルター交換事業計画(3ヵ年計画)の3年目としてラック16台の交換を実施しました。また、実験動物飼育機器更新計画(5ヵ年計画)の3年目分の飼育ケージの更新を実施しました。

②動物実験実施者への教育訓練

新規動物実験実施者を対象とした研修会(52名参加)および既登録の動物実験実施者を対象とした説明会(294名参加)をオンラインで実施し、動物実験委員会で策定された「実験動物逸走防止および逸走事故発生時対応マニュアル」の配布ため既登録者全員に参加を促し、学内での動物輸送における事故防止策について周知しました。

③動物実験委員会関連業務

動物実験計画書申請窓口業務として、医学部115件、歯学部79件、薬学部64件、保健医療学部その他12件を受け付け、記載事項の不備の指摘など動物実験委員会の審査・承認についてサポートしました。動物実験の実施状況を年報にまとめ、自己点検・評価報告書とともに本学ホームページに公開しました。また、令和2年度は緊急事態宣言発令に伴う動物実験施設の対応として、動物飼育数の削減レベルなどを動物実験委員会で策定し、ユーザーに周知、実施を依頼しました。

(9) 分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

核磁気共鳴スペクトルの自己測定を希望する学生7名に対する利用資格テスト並びに利用者講習会を実施しました。

②学内の研究活動支援

薬学部、医学部並びに富士吉田教育部に所属する18名の教育職員・大学院生・学生に対し、質量分析、核磁気共鳴、元素分析、ESRの依頼測定や質量分析・核磁気共鳴スペクトルの自己測定補助を実施しました。測定対象試料は、天然および合成有機化合物、医薬品など多岐に渡っており、測定試料数は質量分析が約460件、核磁気共鳴測定が約1,050件、元素分析が9件、ESRが30件でした。また、飛行時間型質量分析計AccuTOF LC-plus 4GおよびAccuTOF GC x、核磁気共鳴装置AL400および液体窒素自動供給装置(NR70)に関し、性能維持のための点検整備を実施しました。

③研究成果の発信

富士吉田教育部との共同研究により、2,4,6-トリ(4-クロロフェノキシ)-1,3,5-トリアジン(CLPOT)の1次元細孔において4-アセタミド-2,2,6,6-テトラメチル-1-ピペリジニロキシラジカル(4-アセタミド-TEMPO)が包接可能であることを明らかにしました。また ESR スペクトルのシミュレーションから、CLPOT 細孔内での分子配向と一軸性の回転運動の存在を明らかにし、論文発表 (Appl Magn Reson, Vol. 51, pp, 711-724, 2020) をすることで、成果を国内外に発信しました。

(10) 臨床医学共同研究室

①研究支援

フローサイトメーター、デジタルPCR、マルチプレックスアッセイシステム、超遠心機の使用説明会を行いました。また、研究に関する情報の提供や依頼された実験などを適宜行いました。令和2年度は23講座・部門62名が利用しました。

②機器の維持管理

リアルタイムPCR、全自動核酸抽出機、培養用シェーカー、製氷機を設置、他研究室より超遠心機、多機能遠心機、CO2 インキュベーター、オートクレーブを共通機器として使用できるよう移設しました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金(学部生対象・無利子貸与)は、60名が採用されました。学部卒業後、本学大学院へ進学する学生への昭和大学医学部特別奨学金(給付)・昭和大学歯学部特別奨学金(給付)・昭和大学薬学部特別奨学金(給付)は、それぞれ医学部34名(5年次15名、6年次19名)、歯学部12名(5年次5名、6年次7名)、薬学部19名(5年次10名、6年次9名)に給付し、将来、本学の発展に貢献する優秀な学生への経済的な支援を行いました。昭和大学大学院奨学金(大学院生対象・給付)は、55名に給付しました。このうち、昭和大学特別奨学金受給者の大学院への進学学生数は、医学研究科17名、歯学研究科4名、薬学研究科4名でした。

なお、昭和大学被災者就学支援高須奨学金は対象者がおりませんでした。日本学生支援機構奨学金は、昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ587名になりました。

2. キャリア支援

履歴書の書き方、面接対策や学部ごとの就職活動の流れなどをまとめた『キャリアハンドブック』を全学部(医・歯学部6年次、薬学部5年次、保健医療学部看護学科3年次、理学・作業療法学科4年次)に配布しました。

薬学部生への支援では、卒業生を招いた談話会はWEBで5回実施したほか、合同企業説明会では志望業種を分けて年2回WEBで実施しました。医・歯学部は、3年次に対して実習の臨む前のマナー講座もWEBで実施し、6年次に対してマッチング対策のための面接指導、履歴書の添削を行いました。保健医療学部は11月の片桐名誉学長によるキャリア教育講演会を

WEB で行い、学科ごとに就職ガイダンスを企画・実施しました。理学療法学科および作業療法学科は合同就職説明会の実施、キャリアマネジメント室と協働して低学年からのキャリア支援を行いました。

3. 健康管理

保健管理センターでは管理システムおよびサーバーの更新を図り健診データの保管の効率化を図りました。また新入学生については、令和2年度より従来の B 型肝炎検査と結核検査に加え、麻疹、風疹、水痘症、流行性耳下腺炎の抗体検査（EIA 法-IgG）を含めて入学前に受検し、抗体が不十分な場合はワクチン接種を勧奨して入寮することとしました。また、新型コロナウイルス感染対策として、入寮当日に PCR 検査を実施し陰性を確認してからの入寮となりました。

4. ホームカミングデー

第 13 回ホームカミングデーについて、旗の台キャンパスでは、卒後 50 年の医学部 38 回生 102 名、薬学部 1 回生 59 名、卒後 25 年の医学部 63 回生 110 名、歯学部 13 回生 112 名、薬学部 26 回生 184 名を招待して開催することを計画していましたが新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえ、やむを得ず開催を中止となり旧交を温めていただくことは叶いませんでした。また、横浜キャンパスでは、令和元年度までに医療短期大学 1～5 回生の招待を完了していることから、令和2年度の開催予定はありませんでした。

5. 課外活動等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、第 63 回東日本医科学生総合体育大会(東医体)、第 52 回全日本歯科学生総合体育大会(全歯体)は中止となり、学内のクラブ活動についても、対面を伴わない SNS 上の活動以外は、原則活動が禁止となりました。

3 国際交流

1. 学生の海外大学における実習・研修

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、学生海外実習・研修は中止となりました。薬学部では協定校である台北医科大学（台湾）、マハサラカム大学（タイ王国）、オルバニー薬科大学（米国）とオンラインジョイントセミナーを開催し、海外選択実習に参加予定であった学生 3 名が日本の薬学教育や医療体制等について発表しました。

また、PSU 春季プログラム（令和3年3月15日～3月19日）をオンラインで行い、8名の学生（医学部：2名、歯学部：3名、薬学部：1名、看護専門学校：2名）が参加しました。その他、VIA 春季プログラム（Exploring Health Care：令和3年3月21日～3月27日）に2名の学生（歯学部：1名、保健医療学部：1名）が参加するなど、海外研修プログラムの代わりとなるオンラインによる研修機会を提供しました。

【年度別学生海外研修・実習】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成 27 年度	37	17	24	7	85
平成 28 年度	41	12	32	13	98
平成 29 年度	52	19	16	12	99
平成 30 年度	48	30	20	8	106
令和元年度	34	21	19	9	83
令和 2 年度	0	0	0	0	0

【年度別大学院生海外渡航状況】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成27年度	29	29	1	0	59
平成28年度	37	24	0	0	61
平成29年度	31	12	0	2	45
平成30年度	31	19	0	1	51
令和元年度	13	10	1	2	26
令和 2 年度	0	0	0	0	0

2. 海外の大学との交流協定の締結

令和 2 年度は、保健医療学部がサンノゼ州立大学と学部間協定を締結（協定書の送付にて）し、新型コロナウイルス感染症収束後の理学療法分野における相互交流の道筋を付けました。医学部では、スペインのサラゴサ大学と医学部間協定を締結（WEB 調印式）し、今後、特に学生の海外選択実習を中心に、一層の交流活動が期待されます。

また、マヒドン大学（タイ王国）から薬学部に研究者を招聘し、マヒドン大学との医学部および薬学部における学部間協定に向けたオンラインミーティングを行いました。歯学部ではキングスカレッジ・ロンドン（英国）と、医学部はクイーンマリー大学バーツ&ロンドン（英国）と学部間協定、共同研究およびセミナー開催に向けたオンラインミーティングを行いました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結年月
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年 5月
	ポートランド州立大学	米国	平成20年 7月
	台北医科大学	台湾	平成30年 2月
医学部間協定校	チューレン大学	米国	平成15年 7月
	ミネソタ大学	米国	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年 9月
	ハワイ大学	米国	平成18年 2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
	UCLA（臨床実習協定）	米国	平成29年10月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成31年 3月
	サラゴサ大学	スペイン	令和3年 3月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年 3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年 4月
	南カリフォルニア大学	米国	平成18年 2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年 4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年 2月
	トロント大学	カナダ	平成21年 9月
	モンゴル国立医科大学	モンゴル	平成22年 3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成29年 2月
	北京大学	中国	平成29年 5月
	チュラロンコン大学	タイ	平成29年12月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成30年 1月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成30年 3月
	DA・パントゥ・メモリアル・RV歯科大学	インド	平成31年 3月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年10月
	嶺南大学	韓国	平成19年10月

	マハサラカム大学	タイ	平成20年 8月
	オルバニー薬科大学	米国	平成21年12月
	台北医科大学	台湾	平成29年 3月
	フロリダ大学	米国	令和2年 1月
保健医療学部協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月
	サンノゼ州立大学	米国	令和2年 4月

3. 職員の海外留学、海外出張

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外務省「感染症危険情報レベル2（不要不急の渡航は止めてください）」以上の国への海外留学および海外渡航が禁止となりました。なお、すでに海外留学中の教育職員については、現地で研究を続けました。

【年度別学部別留学状況】

(単位：人)

学 部 等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成27年度	10	0	0	0	3	13
平成28年度	11	5	0	1	1	18
平成29年度	8	2	0	0	1	11
平成30年度	8	0	0	0	0	8
令和元年度	10	1	2	0	1	14
令和2年度	0	0	0	0	0	0

*当該年度に出国した留学者数

【年度別海外渡航状況】

(単位：人)

学 部 等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
平成27年度	468	58	16	13	3	28	586
平成28年度	528	79	20	16	4	50	697
平成29年度	502	56	18	10	2	37	625
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0

*「その他」は先端がん治療研究所、臨床薬理研究所、発達障害医療研究所、スポーツ運動科学研究所、国際交流センター等の教育職員、および、看護師、放射線技師、事務職員等

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、学部留学生・大学院留学生を受け入れることができませんでした。

また、感染拡大の影響で、令和元年度に受け入れた留学生のうち3名が、母国の入国制限措置のため帰国困難者となりました。帰国できるまでの数か月の間、宿舍の無償貸与と滞在費用の補助を行いました。

大学院研究科では、学位取得を目的とした外国籍の大学院生4名が、研究に取り組みました。

【所属・国籍別学部・大学院留学生(令和2年度)】

(単位：人)

国 籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
ネパール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
バングラデシュ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
中国	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
台湾	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
アルジェリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
マダガスカル	0	0	(1)	(1)	0	0	0	0	1	1
小 計	1	3	1(1)	(1)	0	0	0	0	2(1)	3(1)
合 計	4		1(2)		0		0		5(2)	

*学位取得を目的とする大学院生4名（医学研究科：3名、歯学研究科：1名を含む）

*（ ）内の数字は令和元年度受入留学生で3月帰国予定だったが帰国困難となった者。

*アルジェリアの留学生1名は平成31年4月～令和2年6月まで大学院留学生として在籍後、帰国困難者となり8/7帰国。

*マダガスカルの留学生2名は平成31年4月～令和2年3月まで大学院留学生として在籍後、帰国困難者となり、7/2帰国。

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成27年度	37	9	6	9	61
平成28年度	33	5	6	6	50
平成29年度	45	13	5	2	65
平成30年度	50	14	5	1	70
令和元年度	46	17	7	1	71
令和2年度	1	0	0	0	1

*令和2年度＝1名：令和元年度に受け入れた大学院留学生が、期間延長により6月まで研究・研修を行い、8/7に帰国。

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症対策で中止となる施設が多数ありましたが、歯科病院ではホームページ上で動画を公開、江東豊洲病院ではLIVE 配信するなど、WEB を活用して公開講座を実施いたしました。また、鳥山病院では、密な状態にならないようサテライト会場を用意し、一定の間隔を保ちつつ、休憩時間に換気するなど感染予防対策に十分な配慮をしたうえで、開催しました。

(1) 旗の台キャンパス

新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施

(2) 横浜キャンパス

新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施

(3) 富士吉田キャンパス

新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施

(4) 歯科病院

実施日	テーマ/動画再生数	講 師
WEB 開催 視聴期間 2月15日 ～ 3月15日	自分の歯を残すために ー根管治療を知ろうー (動画再生数 82 回)	鈴木 規元 (歯内治療科 教授)
	ドライマウス (動画再生数 69 回)	鎌谷 宇明 (顎顔面口腔外科 准教授)
	お口の健康が全身の健康を導く (動画再生数 98 回)	渡瀬 穂奈美 (歯科衛生室 歯科衛生士)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院

新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施

(6) 横浜市北部病院

新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施

(7) 江東豊洲病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ/動画再生数	講 師
WEB 開催 視聴期間 8 月 17 日 ～ 9 月 30 日	小児の尿路感染症 (動画再生数 163 回)	阿部 祥英 (小児内科 准教授)
	鼠径ヘルニア (動画再生数 74 回)	吉澤 穰治 (小児外科 准教授)
	蕁麻疹の驚きの原因とは一小さな命を守るために今できることー (動画再生数 79 回)	山内 輝夫 (皮膚科 助教)
	赤ちゃんの視機能について (動画再生数 136 回)	平野 彩 (眼科 助教)
	中耳炎について+正しい鼻出血の止め方 (動画再生数 64 回)	藤居 直和 (耳鼻咽喉科 講師)
	こどものお口の清掃 (動画再生数 109 回)	安田 有沙 (歯科 助教)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
11 月 4 日 (125 名)	発達障害と依存症	中村 暖 (医学部 精神医学講座 講師)
	ASD と ADHD に対する専門プログラム	水野 健 (烏山病院 作業療法士)

5 図書館

1. 図書の整備

館内の空調設備の更新、閲覧室のブラインドの交換や書庫の窓の防水工事などを随時実施し、館内の環境整備に努めました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に図書館の利用を制限しましたが、机のアルコール消毒や定期的な換気、座席数の間引きなどの感染防止対策を講じることで段階的に制限を緩和し、学修の場の提供に努めました。

歯科病院、藤が丘病院、烏山病院の各図書室とも連携をとっており、横浜市北部病院、江東豊洲病院とは、医局を通じて業務を行っています。図書館職員数は、司書12名(本館8名、富士吉田校舎分室1名、長津田校舎分室2名、看護専門学校分室1名)、事務員8名、学生アルバイトは25名です。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架 図書 (内数)	内国書	外国書				
本 館	237, 825	217, 275	2, 295	2, 325	362	282	4, 272	13
富士吉田校舎分室	39, 715	※	※	※	221			10
長津田校舎分室	52, 506	42, 588	456	90	3, 214			13
看護専門学校分室	20, 478	20, 478	178	4	30			13
合 計	350, 524	280, 341	2, 929	2, 419	3, 827	-	-	-

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9：00～22：00 日祝 9：00～19：00 (※平日9：00～20：00)	1, 999	453	5, 041	957
富士吉田校舎分室	月～金 10：30～21：30 土 12：30～16：00 (※平日10：30～21：30)	44	430	124	643
長津田校舎分室	月～金 9：00～20：00 土 13：00～17：00 (※平日9：00～20：00)	551	1, 161	1, 420	2, 931
看護専門学校分室	月～金 9：00～22：00 土日祝 9：00～17：00 (※平日9：00～20：00)	512	149	852	242

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 特定機能病院の機能充実

特定機能病院として高度医療の提供、研修を提供するため、がん診療連携拠点病院としての治療分野への高いニーズに応えるべく放射線治療の推進と、新型ダヴィンチシステム導入による更なる手術件数の増加と機能の充実を図ります。

(2) 昭和大学病院の施設整備計画

6月からの中央棟5階 ICU・CCU 病棟の正式稼働開始と令和3年度には更に入院棟2階に ICU・CCU 病棟の増設を計画しており、高度急性期医療の充実と収益率の向上を図ります。

(3) 働き方改革

病院の負担軽減検討委員会が中心となり、医師のシフト勤務体制の推進と、タスクシフト促進のため夜間看護補助者・特定行為看護師・医師事務補助者の配置を積極的に実施し、充実したワークライフバランスの実現を図ります。

(4) 新型コロナウイルス感染症患者の対応

感染拡大から 2020 年 3 月 31 日に第 1 回目の新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催しました。4 月 11 日から本格稼働した発熱外来は、当初は簡易テントを設営し、その後プレハブを駐輪場に常設した。今年度の発熱外来における延受診患者は 2,331 名が受診しました。5 月中旬には、法人に昭和大学 PCR センターを設置し稼働し、令和 2 年度で 21,626 件を実施しました。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 収支バランスのとれた安定した病院運営

令和 2 年度は医療法第 25 条第 1 項の規定に基づく立入検査が行われ、自己点検を実施することで医療の質や医療安全について様々な角度から向上することができました。医療収入に関しては新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、重症度、医療・看護必要度に関しては最重要項目として注力し目標の 33%を達成しました。

(2) 医療機器・設備の計画

予算申請された医療機器は、計画的に購入することができました。設備関係は、経年劣化が建物全体で発生しており、突発的な工事等も発生しましたが、優先順位を付けて予算内で施設設備の整備を調整しました。

(3) 手術室の効率的な運用

整形外科、眼科、形成外科の診療科を中心に、麻酔科と定期的な打ち合わせを行い、連携しながら手術室の効率的運用しました。

(4) ベッドコントロール体制の連携強化と効率的な運用

昭和大学病院のベッドコントロール管理室と東病院の入院センター業務を統合し、大学病院に緊急入院した患者や、重症度、医療・看護必要度を考慮しながら東病院への転院をコントロールしました。

(5) 呼吸ケアセンター・睡眠医療センターの充実

呼吸ケアセンターは新型コロナウイルス感染症に罹患した症状の安定した患者や、重症度、看護必要度を満たした患者を積極的に大学病院から東病院に転院いたしました。睡眠医療センターは 6 階病棟を新型コロナウイルス感染症の専用病床になり、睡眠時無呼吸症候群の検査（終夜睡眠ポリグラフィ検査）は 3 階病棟に 1 床作成して検査を行いました。

(6) 令和 2 年度診療報酬改定案に伴う対策

急性期（一般入院基本料 7 対 1）の病院機能を維持させるため、外科系は 7 月から全身麻酔手術件数を増加させました。内科系は重症度、医療・看護必要度を満たしている呼吸器内科や脳神経内科の患者を大学病院から積極的に転院させました。10 月以降は基準の 31%を超えることができました。

3. 藤が丘病院

(1) 手術室管理の徹底

予定手術は2週間前の水曜日に手術枠の申込状況を確認し、手術枠の空きがある場合は担当診療科以外での利用推進を図ります。また、待機患者等の検証については手術申込システムを活用し状況把握に努め、適宜手術枠の見直しを行います。なお、双方の状況については毎週の管理会議にて確認を行っています。

(2) 救急部門診療体制の整備

救急部門へは各診療科からの出向を徹底することで効率的な診療体制を構築しています。コロナ禍の運用においては、待合室の区分けや簡易陰圧ブース・換気扇などを設置し、発熱患者の対応を行いました。入院については病床を確保し、受け入れをスムーズに行うように努めました。また、救急不応症例については、毎朝、救急医療センター長から病院長に報告し、副院長・事務部長と週一回の断り事例カンファレンスの実施にて改善策を講じ、実行しています。

(3) 病棟運営の効率化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、ベッドアライアンスチームの活動を継続し、新入院患者の獲得と救急受入増加に努めています。また、新入院患者の検証については、毎週の管理会議において詳細なデータを提示・分析し改善を図り、適正入院期間の遵守に努めるとともに、藤が丘リハビリテーション病院への転院促進を行い、長期入院患者の減少や入院単価増に努めました。

(4) 中長期計画に基づいた機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

医療機器、施設設備の更新・整備については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、収支改善を図るため最小限の実施に留めました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

(1) 横浜3病院の連携強化

新型コロナウイルス感染症流行に伴う転院制限もあり、病床全体の稼働率は目標にいたりませんでした。横浜市北部病院との転院に関する取り決め事項を制定し病床稼働率の向上に努めました。

(2) 地域医療機関との連携強化

地域の在宅施設(地域介護事業所、地域包括支援センター、介護施設)とカンファレンスを年19回開催し、在宅訪問看護ステーションとカンファレンスについても年8回開催し連携強化を図りました。

(3) 回復期病棟の機能充実

令和2年7月から理学療法士および作業療法士を完全専従化したことによりリハビリテーションセンター、2階・4階回復期病棟との連携が強化され、1患者あたりリハビリテーション実績指数平均が向上しました。

(4) 心臓リハビリテーション診療体制の整備

横浜市医療局との心臓リハビリテーション強化指定病院連携会議を年2回開催し、地域住民への心臓リハビリテーションの普及施策など協議を行い、リハビリテーション指導士の育成も継続的に行いました。

(5) 機器、施設設備の評価・改善

新型コロナウイルス感染症流行に伴い、医療機器、施設設備の更新・整備については必要最低限に留め計画的に実施しました。

(6) 学生教育の支援体制整備

理学療法学科・作業療法学科の当院臨床教員と保健医療学部教員が月1回 WEB ミーティングを開催し、臨床実習の在り方など個別課題を協議のうえ、新型コロナウイルス感染症流行のため対面での臨床実習は極力控え WEB 形式で講義を行いました。

5. 横浜市北部病院

(1) がん医療体制の強化

令和2年1月にがんゲノム医療連携病院に認定され、令和2年4月から臨床遺伝・ゲノム医療センターを開設いたしました。同時に4月より毎週水曜日に神奈川県立がんセンターとエキスパートパネルを実施し、今年度は当院症例15件をエキスパートパネルで検討、より高度ながん治療を推進いたしました。

(2) PET/CT 装置の更新

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、本計画につきましては実施を見送りました。

(3) 救急医療体制の強化

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、4月より救急対応病棟を6B病棟とし運用を開始、その後12月からは救急入院患者を直接一般病棟へ振り分けました。これにより救急搬送要請患者の受け入れ率は88.5%となり、ICU病棟の稼働率も87.8%と高稼働を実現しました。

これまで、救急入院翌日には主たる診療科への割り振りを行っていましたが、現在では救急入院時に対応診療科へ一報入れることで、翌日午前中に救急診療科から担当診療科への転科が可能となりました。

(4) 経カテーテル大動脈弁留置術・ステントグラフト内挿術（TAVI）の提供

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、本計画につきましては実施を見送りました。

(5) 障がい者歯科診療の開始

令和2年4月より障がい者歯科診療を開始し、毎月第4土曜日に全身麻酔下での治療を合計22例の治療を実施しました。

(6) 中長期計画に即した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

開院後 20 年を迎え、耐用年数を迎えた機器(過酸化水素低温ガスプラズマ滅菌装置・高圧蒸気滅菌装置・空調パッケージエアコン等)や、老朽化した設備(西棟無停電電源装置・ナースコール・中央監視システム等)について計画的に更新を行いました。

6. 江東豊洲病院

(1) 病床再編による医療収入の確保

新型コロナウイルス感染症対策として、救急病棟(25 床)のうち 7 床(新型コロナウイルス感染病床 4 床、新型コロナウイルス感染疑い病床 3 床)を 6 月より新型コロナウイルス感染優先病棟に変更し、一般病床の稼働率を高稼働に運営するように努めました。また、心臓血管外科にて急性大動脈乖離手術患者を昭和大学病院と連携し救急車で迎えに行く運用を実施したほか、長期入院患者を改善するため病院連携訪問の実施、他病院・訪問看護等とのオンラインカンファレンスを実施し退院支援を強化しました。

(2) ハッピーマンデー・ゴールデンウィークの診療体制強化

ゴールデンウィーク期間中も新型コロナウイルス感染症疑い外来を行い、通常外来・救急外来・地域からの緊急紹介受入れに影響を及ぼさないよう体制を整えました。

(3) 地域医療連携の推進

救急病棟の一部を新型コロナウイルス感染症対応優先病床と一般の救急病床とに分け、救急搬送された患者への検査体制を構築し、従来通り救急車の受入れに影響が出ないよう体制を整えました。また、返書率および逆紹介率の向上については、病院目標に掲げ、体制を強化し成果をあげました。

(4) 医療機器の整備

2 台保有している超電導磁石式全身用 MRI 装置のうち 1 台をバージョンアップし、1 台を 1.5T から 3T に更新し、地域医療機関からの MRI 撮影依頼件数が増加し、連携の強化をしました。

7. 豊洲クリニック

(1) 受診者の定着強化

感染予防対策を徹底したうえでの健康診断を実施するため、予約数の見直しを行いました。また、より分かりやすい結果表になるよう健診システムの見直しも行いました。

(2) 新規顧客の確保

新型コロナ感染症の拡大により、外国からの人間ドックの拡充が困難なため、既存の事業所との連携を強化し、新規顧客へは感染予防対策を講じていることや、団体利用が可能であることを周知しました。

(3) 区民健診受入の拡大

江東区民健診の実施が 9 月からとなり、実施期間が短縮されたため、事前に案内を送付し、

検査当日にスムーズに健診が実施できるよう体制を見直し受入を拡大しました。

8. 烏山病院

(1) 地域支援体制整備の充実

東京都の事業である精神科医療地域連携事業および地域精神科身体合併症救急連携事業の拠点病院として、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、医療連携に係る連携会議(10月・書面会議、2月・WEB会議)、公開講演会(11月・会場分散)を実施しました。また、精神疾患対応力向上研修会(2月・オンライン)も開催しました。

(2) 電子カルテ導入後の体制整備

各部署からの電子カルテに関する改善事項を医療情報室運営委員会で検討し、これまで使われていなかった電子カルテの機能をより一層活用し、運用面の合理化・効率化に努めました。

(3) 学生教育の拡充と特色ある教育体制の確立

コロナ禍の影響により予定していた臨地実習が中止となりましたが、精神科ならではの特色あるWEB学習教材を構築し、実習再開後も活用できるプログラムを整備しました。これにより、精神科医療の基礎と実際に学生に提供でき、本学の特色あるチーム医療教育に貢献しました。

(4) MRI 検査件数の増加

精神疾患における脳MRIの有用性を見直し、より積極的に検査を行い、近隣の医師会、関連医療機関等へも直接訪問し、外部医療機関からの検査受け入れを推進したことにより査実施件数が前年度比で40%以上増加しました。

9. 歯科病院

(1) 働き方改革の推進

勤務シフトを効率的に組むことにより、業務負担軽減を図りながら、土曜日の外来診療体制も平日同様の診療体制を組み、平日と変わらぬ患者数を維持し医療収入増加に繋がりました。

(2) 医療連携の強化

患者ニーズに応える治療を提供するため、新規事業として先進義歯外来や睡眠歯科センターの立ち上げに向けて準備を進めました。また、地域歯科医院への逆紹介を増やしさらなる紹介患者増加のため、2人主治医制運用開始に向けて地域連携パス構築の準備を進めました。

(3) 収支バランスの取れた安定した病院運営

4月・5月の緊急事態宣言を受けての診療縮小体制による減収を回復させるため、宣言解除後、感染防御体制を整え、診療を実施するとともに、安心・安全な医療の提供を内外に周知し、新規患者の獲得に努めました。

(4) 中・長期計画に則した機器・施設設備の整備および更新

中長期計画に則したネットワーク機器更新工事、2号棟冷温水発生器更新工事を行いました。

(5) 新型コロナウイルス感染防止対策への取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言の発令を受け、4月、5月と診療縮小体制としましたが、6月1日からは縮小前の通常に近い診療体制に戻しました。

院内の感染防止対策として、職員の個人防護具着用や体調報告の徹底、患者さんへの受診前の検温、問診の実施、飛沫感染のリスクがある処置の際の口腔外バキューム使用、手術・入院前のスクリーニングPCRの実施、eラーニングを利用した院内感染講習会等の実施により、安心・安全な医療の提供に努めました。

10. 歯科病院内科クリニック

(1) 医療連携の強化

医科歯科連携強化により、内科クリニック受診患者から歯科診療科へ紹介するケースを増加しているため、患者増加に向けたニーズの洗い出しを実施します。

(2) 収支バランスの取れた安定した病院運営

コロナ感染防止対策を強化し、安心・安全な医療を提供できる体制を整え、新規患者獲得に努めました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和3年3月31日現在の財産状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,275億6,177万円で、昨年度末と比べて82億2,467万円の増加となりました。

主な要因は、特定資産において校地拡充引当特定資産へ10億円、施設設備引当特定資産へ10億円、富士吉田校舎施設設備引当特定資産へ10億円、藤が丘病院再整備引当特定資産へ20億円、旗の台キャンパスCサイト整備引当特定資産へ10億円と7つの特定資産へ合計74億円を繰り入れたことにより増加となりました。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は452億4,531万円で、昨年度末に比べて借入金返済額とほぼ同額の21億4,664万円減少となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は1,823億1,646万円で、昨年度より103億7,131万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支は企業会計の損益計算書に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。大学の収入・支出を大きく3つに分類しそれぞれの収支状況を示しています。

【教育活動収支】

教育活動収支は学校法人本来の活動である教育研究活動における収支状況を示しています。教育活動収入計は1,252億2,006万円で、予算対比で56億4,797万円の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療収入予算について66億2,214万円減額の補正を行いました。

医療収入決算額は955億5,217万円で補正後の予算と比較して4億941万円（0.4%）の減少、附属病院への医療資材等の現物寄付は1億8,617万円の増加となりました。経常費等補助金は附属病院への新型コロナウイルス感染症拡大防止等の補助金の受入れにより予算と比較して55億6,830万円（56.3%）の増加となりました。

教育活動支出計は1,157億8,271万円で、予算対比で50億4,244万円の減少となりました。

予算と比べて、人件費は7億6,356万円（1.5%）の減少、教育研究経費は31億5,085万円（5.0%）の減少、管理経費は11億1,336万円（18.9%）の減少となりました。

教育研究活動に係る収支差額は、94億3,735万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、教育研究活動以外の経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

教育活動外収入計は、2億9,533万円で、予算対比で4,250万円の増加となりました。

予算と比べて、第3号基本金引当特定資産運用収入は4,459万円（79.1%）の増加、収益事業収入は328万円（3.4%）の増加となりました。

教育活動外支出計は、借入金等利息等で2億4,342万円となり教育活動外収支差額は5,191万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は94億8,926万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

特別収入は、施設設備補助金等で合計10億3,584万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で1億4,695万円、その他の特別支出で684万円となり、特別支出合計は1億5,379万円となりました。

特別収支差額は、8億8,204万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、103億7,131万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、8.20%となりました。

当年度の基本金組入額92億7,720万円を引いた当年度収支差額は、10億9,411万円の収入超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	158,757,328	161,094,807	160,806,876	174,074,739	176,403,966
流動資産	54,875,181	52,628,083	53,149,587	45,262,361	51,157,808
資産の部合計	213,632,509	213,722,890	213,956,463	219,337,100	227,561,774
固定負債	37,814,602	35,710,951	33,168,436	31,350,688	30,442,632
流動負債	13,185,324	13,738,583	14,273,159	16,041,264	14,802,680
負債の部合計	50,999,926	49,449,534	47,441,595	47,391,952	45,245,312
基本金	258,597,304	268,001,605	270,276,427	280,312,169	289,589,372
繰越収支差額	△95,964,721	△103,728,249	△103,761,559	△108,367,021	△107,272,910
純資産の部合計	162,632,583	164,273,356	166,514,868	171,945,148	182,316,462
負債及び純資産の部合計	213,632,508	213,722,890	213,956,462	219,337,100	227,561,774

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
学生生徒等納付金収入	9,444,190	9,359,463	9,380,162	9,355,950	9,267,274
手数料収入	507,162	528,797	510,332	402,406	424,967
医療収入	88,053,091	91,380,864	95,257,398	100,362,648	95,552,174
寄付金収入	841,376	868,000	895,325	1,362,334	741,951
補助金収入	6,360,433	6,234,165	5,123,096	6,557,675	16,285,099
資産売却収入	98,819	0	6,868	3,530	220,000
付随事業・収益事業収入	1,240,916	1,679,490	1,579,360	1,961,007	1,750,781
受取利息・配当金収入	78,800	120,309	135,818	153,700	196,562
雑収入	1,883,812	1,738,545	1,773,035	1,787,122	1,943,229
借入金等収入	0	0	0	0	1,130,000
前受金収入	1,814,985	1,872,261	1,840,397	1,942,224	1,889,833
その他収入	18,086,444	18,137,212	20,982,501	22,137,114	21,967,280
資金収入調整勘定	△17,160,679	△17,654,904	△18,414,745	△18,820,654	△24,179,256
前年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660
収入の部合計	149,061,442	153,223,344	155,355,676	163,266,920	154,964,554

(単位：千円)

支出の部	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
人件費支出	48,115,378	50,492,464	51,370,707	51,065,647	51,239,529
教育研究経費支出	45,150,806	47,298,131	48,398,611	52,391,669	51,466,271
管理経費支出	3,456,815	3,484,446	3,660,539	3,992,664	4,160,656
借入金等利息支出	426,377	380,899	332,306	285,591	243,421
借入金等返済支出	2,763,920	2,542,920	2,542,920	2,542,920	2,167,920
施設関係支出	2,719,502	5,711,012	4,737,622	4,778,251	5,484,106
設備関係支出	2,836,452	4,672,807	1,709,622	4,395,563	2,859,701
資産運用支出	3,668,764	2,859,274	6,292,557	17,676,264	7,461,170
その他の支出	8,533,358	7,941,280	8,758,278	8,910,855	10,810,465
資金支出調整勘定	△7,569,072	△8,446,018	△8,509,347	△10,547,168	△9,317,572
翌年度繰越支払資金	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887
支出の部合計	149,061,442	153,223,344	155,355,676	163,266,920	154,964,554

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	107,970,823	111,275,669	113,988,157	120,948,426	124,964,761
教育活動資金支出計	96,690,513	101,265,576	103,408,221	107,413,875	106,860,743
差引	11,280,310	10,010,093	10,579,936	13,534,551	18,104,018
調整勘定等	△470,512	82,385	△561,708	72,157	△6,762,574
教育活動資金収支差額	10,809,798	10,092,478	10,018,228	13,606,709	11,341,444
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	1,724,521	2,700,008	3,642,249	5,958,038	5,671,618
施設設備等活動資金支出計	7,617,109	12,935,842	11,076,443	26,313,787	15,283,806
差引	△5,892,588	△10,235,834	△7,434,194	△20,355,749	△9,612,188
調整勘定等	73,284	163,195	△101,622	1,556,247	278,813
施設設備等活動資金収支差額	△5,819,304	△10,072,639	△7,535,816	△18,799,500	△9,333,375
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	4,990,494	19,839	2,482,412	5,192,790	2,008,069
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,414,140	918,652	2,210,387	690,159	1,916,585
その他の活動資金支出計	5,257,585	3,611,504	4,917,067	3,784,569	3,301,427
差引	△3,843,445	△2,692,852	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△3,843,445	△2,692,852	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,147,049	△2,673,013	△224,268	△8,287,201	623,227
前年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660
翌年度繰越支払資金	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,444,190	9,359,463	9,380,162	9,355,950	9,267,274
	手数料	507,162	528,797	510,332	402,406	424,967
	寄付金	775,932	766,976	748,695	831,656	916,151
	経常費等補助金	6,075,191	5,976,976	4,905,369	6,355,833	15,456,236
	付随事業収入	1,240,916	1,614,370	1,502,364	1,861,719	1,652,009
	医療収入	88,053,091	91,380,864	95,257,398	100,362,654	95,552,174
	雑収入	1,899,374	1,652,464	1,686,030	1,779,889	1,951,253
	教育活動収入計	107,995,856	111,279,910	113,990,350	120,950,108	125,220,064
	事業活動支出の部					
	人件費	48,797,963	50,805,365	51,362,639	51,461,858	51,385,450
	教育研究経費	52,711,082	54,990,031	56,226,550	60,079,795	59,575,038
	管理経費	3,802,357	3,873,461	4,058,158	4,367,027	4,775,404
	徴収不能額等	57,098	146,366	49,970	40,709	46,820
	教育活動支出計	105,368,500	109,815,223	111,697,317	115,949,390	115,782,712
	教育活動収支差額	2,627,356	1,464,687	2,293,033	5,000,717	9,437,352
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	78,800	120,309	135,818	153,700	196,562
	その他の教育活動外収入	0	65,119	76,997	99,287	98,773
	教育活動外収入計	78,800	185,428	212,815	252,987	295,335
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	426,377	380,898	332,307	285,591	243,421
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	426,377	380,898	332,307	285,591	243,421
教育活動外収支差額		△347,577	△195,470	△119,492	△32,604	51,914
経常収支差額		2,279,779	1,269,217	2,173,541	4,968,113	9,489,266

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	2,248	2,072	0
	その他の特別収入	419,925	486,398	511,079	818,637	1,035,845
	特別収入計	419,925	486,398	513,327	820,710	1,035,845
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	265,356	102,057	219,943	307,090	146,956
	その他の特別支出	269,861	12,785	225,414	51,453	6,841
	特別支出計	535,217	114,842	445,357	358,543	153,797
特別収支差額		△115,292	371,556	67,970	462,166	882,048
基本金組入前当年度収支差額		2,164,487	1,640,773	2,241,511	5,430,279	10,371,314
基本金組入額合計		△4,053,371	△9,404,300	△2,274,822	△10,035,741	△9,277,203
当年度収支差額		△1,888,884	△7,763,527	△33,311	△4,605,461	1,094,111
前年度繰越収支差額		△94,075,837	△95,964,721	△103,728,249	△103,761,560	△108,367,022
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△95,964,721	△103,728,248	△103,761,560	△108,367,021	△107,272,911
事業活動収入計		108,494,581	111,951,736	114,716,492	122,023,806	126,551,244
事業活動支出計		106,330,094	110,310,963	112,474,981	116,593,526	116,179,930

[3. 主な財務比率比較]

比 率 名	算 式	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	2. 0%	1. 5%	2. 0%	4. 5%	8. 2%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	101. 8%	107. 6%	100. 0%	104. 1%	99. 1%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	8. 7%	8. 4%	8. 2%	7. 7%	7. 4%
	経常収入					
人件費比率	人件費	45. 2%	45. 6%	45. 0%	42. 5%	40. 9%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	48. 8%	49. 3%	49. 2%	49. 6%	47. 5%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3. 5%	3. 5%	3. 6%	3. 6%	3. 8%
	経常収入					
流動比率	流動資産	416. 2%	383. 1%	372. 4%	282. 2%	345. 6%
	流動負債					
負債比率	総負債	31. 4%	30. 1%	28. 5%	27. 6%	24. 8%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	76. 1%	76. 9%	77. 8%	78. 4%	80. 1%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	94. 5%	95. 6%	96. 7%	97. 4%	98. 4%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	10. 0%	9. 1%	8. 8%	11. 3%	9. 1%
	教育活動資金収入計					

※ 1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 2 総 資 金＝負債＋基本金＋消費支出差額

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	3,499,920千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	240,000千円	0.7%	令和4年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	477,550千円	1.8%	令和5年5月	使途：施設費 担保：建物
市中金融機関	4,092,470千円	0.62%～2.47%	令和5年9月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	8,309,940千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	保護者	36,353千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は162億8,509万円で、予算対比で62億2,006万円の増加となりました。

予算と比べて、国庫補助金が11億7,111万円（18.5%）の増加、地方公共団体補助金が50億5,135万円（135.4%）の増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

（出資会社）

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行って いない。

